



Topre



世界を、かたちづくる

INTEGRATED REPORT 2025

統合報告書 2025

1935年の創業以来、
東プレは金型技術を磨いてきました。
それによって、特徴ある商品をつくり続けています。
車体の軽量化による環境への優しさと省エネルギー化。
これを実現する自動車用プレス加工部品を、
カーメーカー様に直接供給しています。
そして、オリジナル自社商品として、
冷凍車・空調機器・電子機器は、
直接人々の生活を豊かにしています。
これらは、今や、世界中の人々を快適で幸せにしています。

基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、
社会に貢献することを使命とします。
経済的成果を追求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、
尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。
世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、
社会への貢献と企業の持続的な繁栄を求めて行動します。

卓越した技術・製品・サービス



高い倫理観と良識のある企業活動

行動指針

- 1 法令、社内諸規程、社会道德の順守
- 2 社会への貢献
- 3 公正・公平な関係の確立
- 4 人権と多様性の尊重

- 5 環境保護の推進
- 6 安全衛生の確立
- 7 会社資産の保護
- 8 情報セキュリティの確立

CONTENTS

02 東プレについて

04 トップメッセージ

— 成長戦略

財務戦略

07 財務責任者メッセージ

東プレの成長ポテンシャル

10 定温物流関連事業

12 空調機器関連事業

13 電子機器関連事業

14 プレス関連製品事業

15 東プレグループの価値創造プロセス

16 東プレグループ成長のあゆみ

事業戦略

17 プレス関連製品事業

19 商品事業

— ESG

23 財務ハイライト

24 非財務ハイライト

25 サステナビリティ・マネジメント

対象組織

原則として、東プレ株式会社及び連結子会社を対象としています。

対象期間

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)

参考ガイドライン

IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」等

注意事項

本報告書に掲載されている情報には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは制作時点の経営者の判断に基づくものであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績は、さまざまな重要な要素の変化により大きく異なる結果になる可能性があります。

本統合報告書内の数値は、億円表記の数値に関しては億円未満を四捨五入、百万円表記の数値に関しては、百万円未満を切り捨てて表示しています。

環境

27 環境マネジメント

28 気候変動への対応

29 TCFD 提言への対応

30 カーボンニュートラルへの取り組み

31 環境に配慮した製品の開発

社会

32 人的資本経営

33 ダイバーシティ推進と就業環境改善

34 人材育成

35 品質管理、サプライチェーン・マネジメント

コーポレートガバナンス

36 基本的な考え方、体制

37 内部統制活動

38 取締役・監査役

39 社外取締役座談会

40 知的財産活動

41 株主・投資家への責任

— データ

42 連結財務サマリー

43 会社情報・株式情報



技術を究め、 たゆまぬ挑戦が築いた

90年

培った強み

1

独立系ならではの
柔軟な発想力と
高い技術力



初期の工場内部



デシトップマルチベント
(住宅用換気システム)



高品質低騒音ファン

東京モーターショーに冷凍車を初出展

プレスのノウハウを活かした、
「ブロウ(ファン)」を開発
空調機器業界に進出

1935
年

プレス専門メーカーとして設立、
自動車部品業界に進出

1960
年

相模原工場を新設し稼働

1963
年

独自に職人を育てる訓練校「技術者養成所」を開設
その結果、自社内で金型成型が可能に



技能者養成所の様子



1968
年

1969
年

自動車メーカーに依存しない独自の事業展開として、
日本初の画期的な冷凍板方式による冷凍・冷蔵車を開発、販売
米国での調査をもとに開発

1970
年



RHシステム
冷媒回路だけで冷却/加温が可能

1974
年

東京証券取引所市場第一部へ指定替え

1979
年

岐阜に空調機器工場を設立



東京プレス工業株式会社として設立



冷凍・冷蔵車 第一号

電子機器業界に進出

長年の研究・マーケティングにより開発した「静電容量無接点方式キーボード」の販売を開始するため新たに電子機器部を設立した。当社の「静電容量無接点方式キーボード」は、軽いタッチとスムーズな打鍵感、静電容量無接点による入力スピード向上、長期使用が可能な耐久性が特長。

1983
年

1985
年

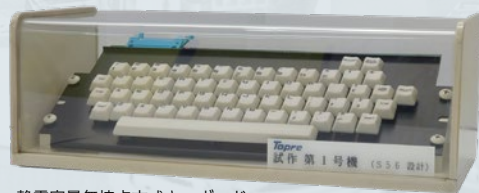
「東プレ株式会社」に
社名変更

2001
年

業務用キーボードの実績をも
とに、「REALFORCE」のブラ
ンドでコンシューマー向けを
発売し、プレミアムキーボ
ードのジャンルを確立

2001
年以降

2004年にアメリカ、2010年タイ・中国、
2012年メキシコ、2015年インドネシア、
2017年にはインドへ海外展開推進



静電容量無接点方式キーボード
試作第一号機

培った強み
2

企画設計段階から
開発まで一貫した
生産体制を構築



一般コンシューマー向け「REALFORCE」ブランド

培った強み
3

生産力と技術力に
裏打ちされた
独創的な提案力

世界をかたちづくる、東プレ製品

プレス関連製品



定温物流関連製品



空調機器関連製品



電子機器関連製品



2035年に**100**周年を迎え、連結売上高**5,000**億円達成へ

トップメッセージ

差別化された製品の提案を通じ、
変化に対応できる事業構成を構築し、
さまざまなビジネスモデルを
強化成長させる

代表取締役社長執行役員

山本 豊



第16次中期経営計画が順調にスタート

2024～2026年度を対象とする第16次中期経営計画(以下、中計)の初年度にあたる2024年度は、売上高が3,735億円で、前年に比べて186億円の増収、営業利益が286億円で、同じく62億円の増益となり、売上高、営業利益は過去最高となりました。第16次中期経営計画の初年度として、特に営業利益が計画に対して143%、営業利益率も計画の5.4%に対して7.7%を達成し、順調なスタートを切ることができました。

定温物流関連事業

定温物流関連事業においては、売上高、営業利益が、中計最終年度の目標を前倒しで達成しています。コロナ感染症や半導体供給問題が落ち着き、今後しばらくはバックオーダーが高いレベルで推移するため、2026年度に向けて更なる上振れが期待できます。生産能力を上げるべく、国内外に設備増強し、生産体制を強化します。

新たな成長機会に、温度管理が必要なカテゴリーの増加が

あります。異なる温度帯の商品を往復で運ぶといった効率的な稼働ニーズに対応するため、マイナス温度による庫内の結露を、自動で乾燥・除去するシステムを導入しています。これにより、マイナス温度での輸送後のドライバーさんによる庫内の乾燥作業を軽減、あるいは不要にすることが可能です。

海外においては、インドネシアにおける生産について、年間1,000台生産規模を計画しています。販路はジャカルタ国内だけでなく、ホーチミン、マニラなどアジア諸国への輸出によりさらに生産量を拡大していきます。

加えて、冷凍冷蔵物流倉庫、航空カーゴコンテナの受注も拡大しています。

空調機器関連事業・電子機器関連事業

空調機器関連事業は、湿度をコントロールするシステムを開発しました。

デシカント(乾燥材)を利用した省エネ型空調システムとして、産業用にビル用デシカント外気処理機「デシトップ」、民生住宅向けにも「24時間換気システム デシトップマルチベント」

を提供しています。

電子機器事業では、独自の静電容量無接点方式によるキーボード「REALFORCE」のほか、産業用にタッチモニタ、パネルPC、産業装置の操作パネル一式など、さまざまなデバイス製品を提供しています。とりわけ、キーボード「REALFORCE」は、eスポーツ向けのゲーミングデバイスとして高い支持を獲得しており、BtoC製品としてのブランドを確立しています。

プレス関連製品事業

カーメーカー様のEV戦略や開発計画、それに伴う生産拠点や生産車種が流動的となっており、2026年以降に生産開始の日程や開発車種の見直しが相次いでいます。新たな車種の受注は確保されており、先々の生産量は拡大する見込みです。特に好調なインドに対応すべく、中国武漢工場にある3,000トン級の大型プレス機をインドに移管し、2026年に稼働させる予定です。今後も、カーメーカー様の国内外拠点ごとの変化に対応し、生産拠点の再構築、設備の移動、人員の配置をタイムリーに判断し、実行していきます。



創立100周年に向けて 自社オリジナルの商品事業を拡大

創立100周年を迎える2035年度に連結売上高5,000億円を目標に掲げており、内訳としては、プレス関連製品事業のグローバル自動車機器事業本部が4,000億円、定温物流関連事業をはじめとする商品事業本部が1,000億円としています。
自社オリジナルの商品事業は、10年後を目標に、現在の事業規模を倍にすべく活動を展開中です。

目指すのは「人に頼る生産現場」を「人にやさしい現場」に転換していくことです。環境、情報、人材などへの投資は今後ますます積み上がっていくなか、人の働き方を意識した自動化によるものづくりを実現し、高い利益を創出していきます。プレス関連製品事業を基盤に商品事業をさらに強化し、特徴ある製品をさまざまなお客様に提案することで、世の中の変化に強い事業構成を実現してまいります。

事業規模拡大と利益率を向上させ企業価値を高めてまいりますので、引き続きステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

創立100周年に向けた長期戦略

経営指標



目標

1

商品事業本部は
事業規模を現状の倍にする

2

省人化生産

3

グローバル自動車機器事業本部は
新技術・新生産方法を実行

10年後に迎える創立100周年において、あるべき姿の実現に向けては、3つの目標を掲げています。この目標を達成するために、第16次中期経営計画において売上拡大を図っています。

一方で、人材確保がますます困難になりつつある中、自動化すなわち省人化を推進することで、継続的な生産活動を目指していきます。

第16次 中期経営計画 中長期目標と実績(連結)

	2024年度実績	2026年度目標 [EV対応等 積極的な投資を実施]	2030年度目標 [目指す姿の実現]
ROE	6.5%	8～10%	10%以上
ROIC	7.5%	5～7%	7%以上
配当性向	30.6%	20～30%	30%以上
PBR	0.43倍	0.7～1.0倍	1.0倍以上

プレス関連製品事業、 オリジナル自社商品事業の 2本柱で、持続的成長を果たす

取締役専務執行役員

露木 好則



2025年3月期： 売上高、営業利益で過去最高を記録

2025年3月期（2024年度）は、売上高は3,735億円（前期比5.3%増）、営業利益は286億円（同27.6%増）となり、いずれも過去最高を記録しました。

一方、経常利益は273億円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益も141億円（同17.3%減）の減益となりました。

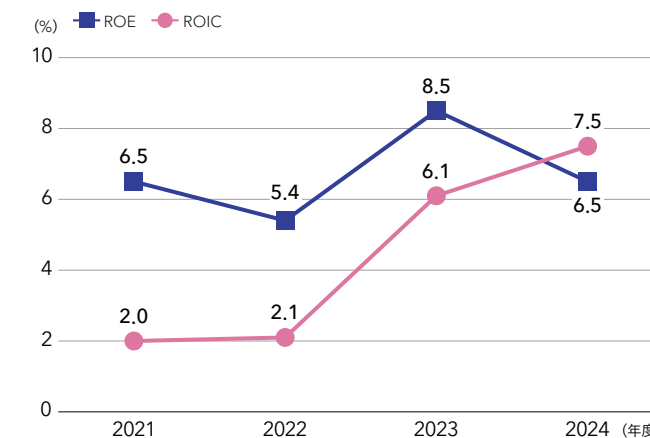
当社はアメリカ、メキシコに約5億ドルの外貨建て貸付があり、1円の変動により、経常利益が約6億円動きます。経常利益の減益要因は、2023年度が134億円の為替差益だったのに対し、2024年度が23億円の為替差損であったことによ

ります。親会社株主に帰属する当期純利益の減益は、中国及びインドネシアの海外子会社の62億円の減損損失の計上が主な要因です。

東プレグループでは、ROE及びROICの持続的な向上を経営の重要指標と位置付けています。そして、株主資本コストを7～8%程度と認識しています。資本効率の改善と成長投資のバランスを的確に図りながら、企業価値の最大化に努めています。

2024年度は、営業利益が伸長し過去最高となった結果、ROICは7.5%に引き上げることができました。一方、ROEは、最終利益が減少したことにより、6.5%と前年を大きく下回りました。今後も、各セグメントの営業利益率を高めるとともに、総資産の圧縮も行い、資本効率の向上に努めていきます。

経営指標の推移



創立100周年に向けた長期戦略の進捗

東プレでは、PBR1倍未満の状態が続いています。当社は、この事実を非常に重く受け止めており、この改善を鋭意進めるとともに、投資家の皆様の当社への理解を促進すべく取り組んでまいります。

東プレの事業ポートフォリオは、**プレス関連製品事業**と、定温物流関連事業、空調機器関連事業、電子機器関連事業からな

る自社オリジナルの**商品事業**の2本柱である点に大きな特徴があります。そして、創立100周年に向けた長期戦略においてこの2本柱を拡大し、2035年度に連結売上高5,000億円を、プレス関連製品事業のグローバル自動車機器事業本部4,000億円、商品事業本部1,000億円により達成する目標を掲げています。定温物流関連事業をはじめとする商品事業本部は、事業規模を現状の倍にする計画です。

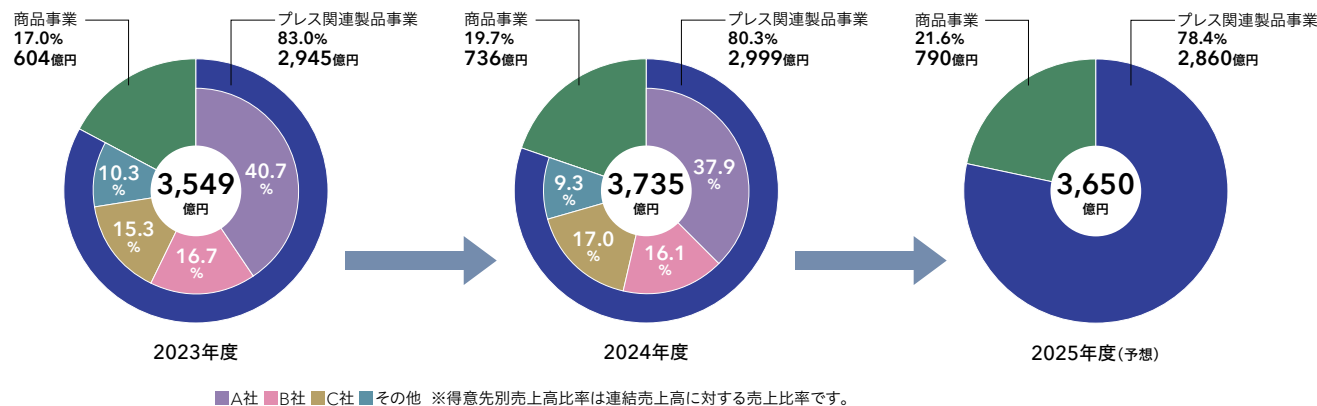
プレス関連製品事業では、独立系であるメリットを活かす

べく、自動車メーカーの取引先の多様化を進めています。左のグラフにあるとおり、プレス関連製品事業は、売上を拡大しつつ、取引先の分散が進んでいます。第1位の取引先のシェアは、連結売上高全体の4割を切る状況にあります。また、地域別でみると、アジアにおいて、インドでトップシェアを持つ日系メーカー、タイにおいてもこれらとは別の日系メーカーとの取引が拡大しています。

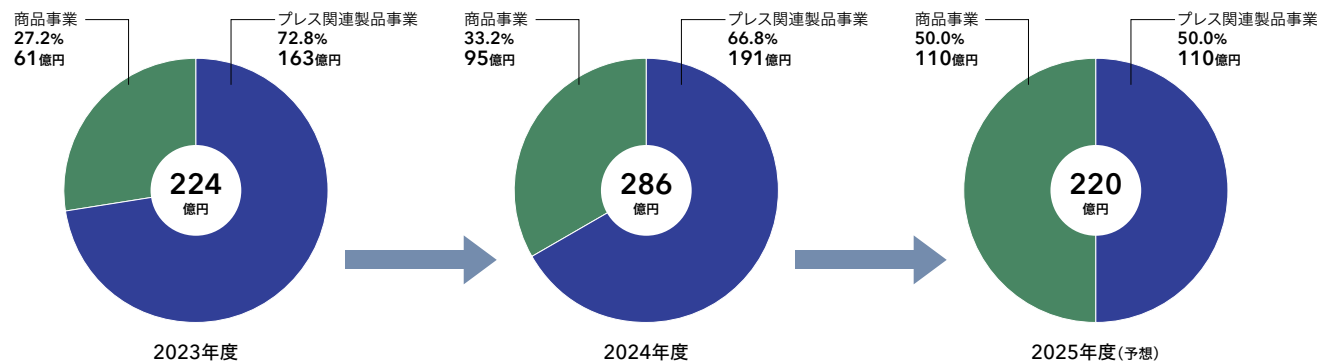
当社の株式市場での評価において、プレス関連製品事業が特定の取引先への依存度の高さが懸念材料とされてきました。これに対して当社は、系列色の強い同業他社と比較して分散されており、成長領域も押さえていると自負しています。

事業ポートフォリオの多角化においても、自社商品・自社ブランドを創出している点に同業他社と大きな違いがあり、商品事業は製販一体によって更なる利益貢献が期待される事業に育ちました。例えば定温物流においては、冷凍機だけ、またはコンテナだけを製造する競合他社と違い、機械本体と箱型の荷台の両方を製造するビジネスモデルを構築し、同モデルをインドネシアに移植して10年、いよいよアジア展開という成長ストーリーを描いていることに、ぜひご注目いただきたいと考えています。

事業別 売上高比率



事業別 営業利益



プレス関連製品事業の事業特性

先ほどご説明した事柄に加え、皆様にご理解いただきたいのが、プレス関連製品事業の事業特性です。

当社は、この5年間で売上高を1,600億円伸ばしましたが、この大部分がプレス関連製品事業によるものです。同事業の市場規模は大きく、大きな案件では1車種100億円規模の受注となります。

一方、こうした受注をこなすには、例えば2026年稼働予定の米国既存2工場への建屋拡張、プレス機械の追加導入など

で総額約140百万ドル(約200億円)を要したように、大きな設備投資が必要です。受注が決まって、用地を確保して工場を建て、大型プレス機械、溶接ロボットなどの購入に加え、金型投資を行って準備を進め、受注から約2～3年を経て受注した車種が立ち上がることになります。

その間、資産は積み上がっていき、量産が始まってようやく回収のフェーズになります。このように当社の主力事業は、規模拡大に大きく貢献するものの、資本効率を大きく上げにくい事業構造となっていることをご理解いただきたいと思います。

米国への投資では、自動車業界の先行きが非常に不透明なことから、北米で開発中止となった車種、立ち上がり伸びた車種があります。これについては、既存車種が引き続き生産されて売上がカバーされるものの、導入した汎用的なプレス機械などの減価償却はスタートするため、その負担が重くなると予想しています。

一方、冷凍車の製造であれば、大型プレス機械は必要ないため、工場の立ち上がりも早く、それぞれがオーダーメイドながら、受注からトラックを購入して架装して出荷するまで、早いものでは2カ月で売上が立ちます。



株主還元について

当社は、中長期的な経営指標の1つとして配当性向を挙げており、配当性向30%を目安に、自己株式の取得も継続的に検討し、株主還元を充実させていきます。

2024年度は、普通配当で75円、これに創立90周年の記念配当として10円を加算して年間で85円としました。配当性向は、30.6%となります。

2025年度は、普通配当を5円増配し80円を予定しています。配当性向は、33.9%となります。

自己株式の取得ですが、第16次中期経営計画の3年間に於いて約100億円を提示させていただいております。この方針

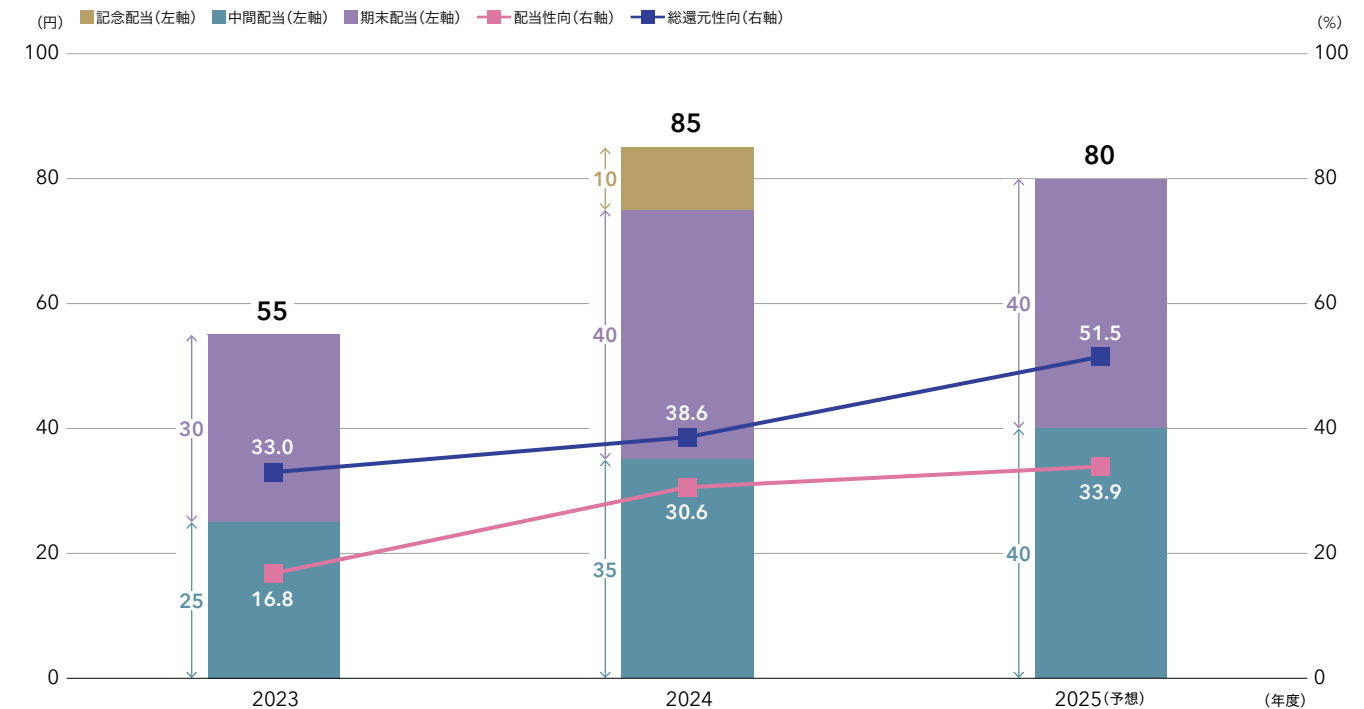
に基づき、2024年8月に62万株、2025年5月に120万株の合計33億円の自社株買いを実行しました。

このように総還元性向を高めることにより、株主の皆様への還元を拡充していきたいと考えています。

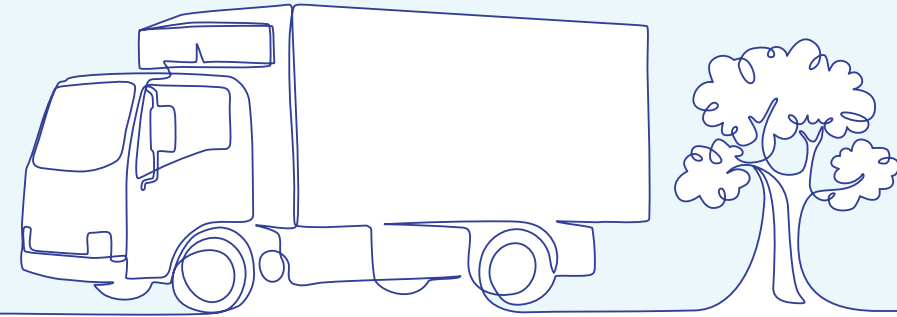
当社株式を政策保有株式として保有する株主の皆様には、この数年のうちに処分を検討されている方もあり、これについては自社株買いを通じて対応していく方針です。

東プレグループは、投資家及び株主の皆様、お取引先様、そして従業員を含め、全方位のステークホルダーと真摯に向き合い、戦略的な事業展開や各種指標に対する目標設定とその遂行を通じて、長期的な企業価値向上に努めていきます。

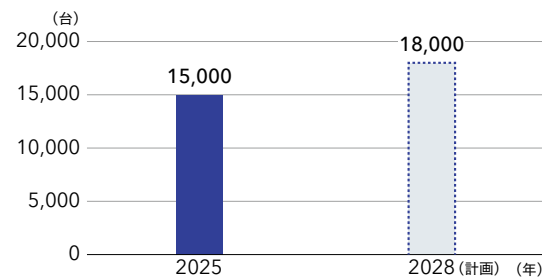
株主還元(配当金・配当性向・自己株式の取得)



要冷品物流のニーズ拡大に対応し、 国内生産能力を2割アップ



冷凍車の生産能力



定温物流関連事業では、栃木事業所と広島事業所の2工場で年間1万5,000台の冷凍車生産能力を有しています。

2024年度は、主要取引先企業におけるシャーシの搬入状況が改善した結果、前年に比べ2,500台の増産となりました。さらに、近年の猛暑の影響で要冷品物流のカテゴリーが、化粧品や油脂製品、お菓子などに広がっているため、冷凍車の生産体制強化を目的に工場の増設を決定しました。

栃木事業所は、冷凍車のコンテナと冷凍装置の一貫生産体制を敷く中核拠点ですが、ここに第六工場を新設する第一期工事と、第二・第三工場を拡張する第二期工事の二段構えで進めます。

投資総額は約36億円で、2025年に着工し、2028年上期までに生産能力を2工場で年間1万8,000台へ引き上げます。省人化にも配慮した最新設備を導入し、生産効率の向上と人手不足対策を図る方針です。将来的には、年間2万台を視野に入れています。

次世代低温物流に向けた実証実験を実施

東プレが、スタートアップの株式会社PXPと共同で実施している「低温物流向け次世代太陽電池システムの開発及び実証」が、神奈川県での2025年度事業「2050年脱炭素社会の実現」に資する研究開発プロジェクトに継続採択されました。2025年度は更なる発電量の向上を図るとともに、更なる高断熱省エネ低温システムを開発し、市街地での低温物流車における実証を通して、実環境での効果を確認する予定です。



コンテナ屋根に、超軽量・薄型・高耐久でどこにでも貼り付け可能な「曲がる太陽電池システム」を搭載

現地生産10年を越え、新たな飛躍を目指す

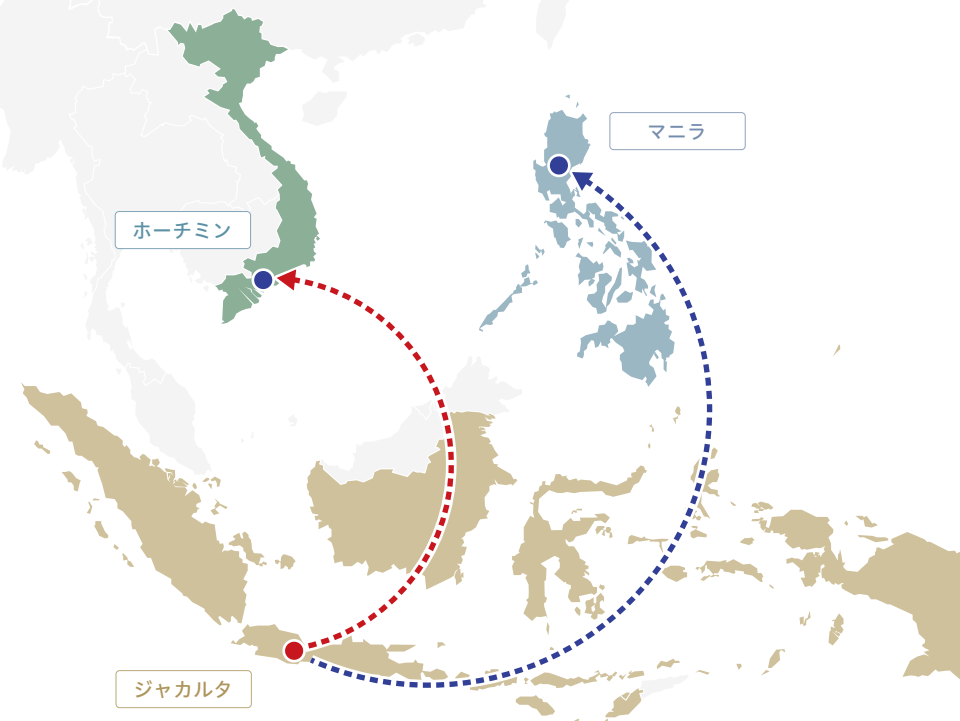
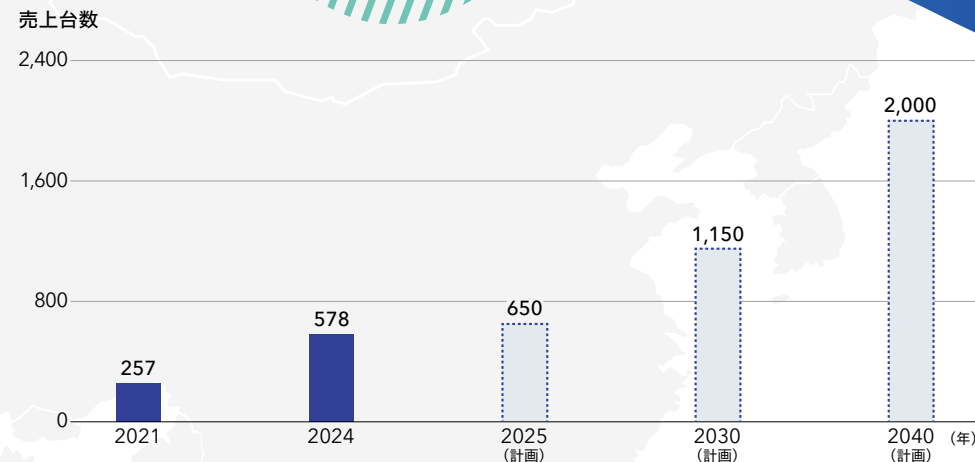
東プレは2015年5月、荷台メーカーのトヨタ産業株式会社と合併で、インドネシア バンテン州に冷凍車の生産拠点を開設しました。

定温物流関連事業は、日本で唯一、冷凍車の冷凍装置とコンテナを一貫生産するビジネスモデルが特徴ですが、初の海外拠点にもこの勝ちパターンを持ち込み、一貫生産と販売網の構築を目指しました。インドネシアは、複数の日系トラックメーカーが生産拠点を置き、シャーシが入手できる点が決め手となりました。

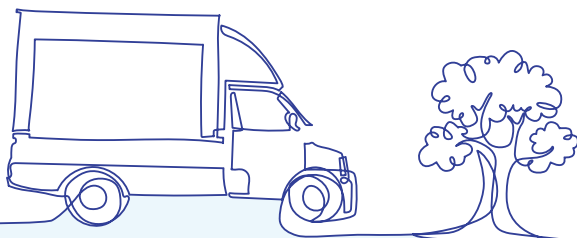
市場に認知され、軌道に乗るまで困難はあったものの、操業10年を越えて年間600台以上の冷凍車を生産する規模となり、日系企業のみならず、地元企業にも販路が拡大しています。ベトナム・ホーチミン、フィリピン・マニラへの輸出も始まりました。

新たな展開として、ベトナムの地場トラック販売大手チュオンロン・オート&テクノロジーとの間で、ベトナムでの冷凍車の販売代理契約を締結しました。ベトナムではコールドチェーンの発展が見込まれており、冷凍車の需要も拡大していくと予測され、2028年度には年間1,000台の販売を目指します。

今後のアジア地区の市場需要の拡大に対応した、現地生産体制を強化いたします。



チュオンロン・オート&テクノロジーとの調印式の様子



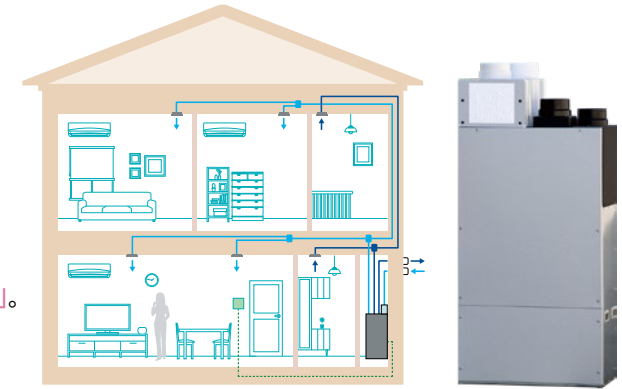
デシトップ マルチベント



お届けするのは、四季にそっと寄り添う心地よさ

現在主流の換気システムは、室内外の温湿度差を調整しながら換気する「全熱交換換気」です。しかし、日本の四季のように気候変化が大きい環境では、これだけでは十分とはいえません。デシトップマルチベントは、さらに一歩進んだ「**調湿機能付き全熱交換換気システム**」。

換気に加え、湿度調整と高性能フィルターによる空気浄化により冷暖房をアシストし、快適性と省エネの両立を可能にしています。

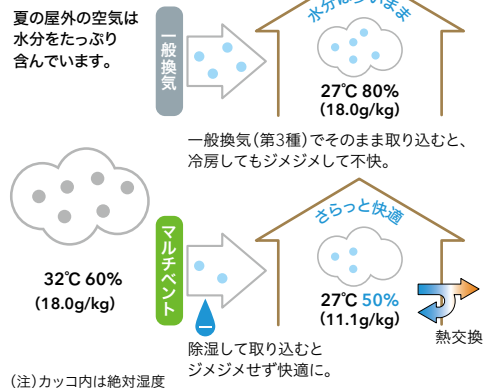


6つの換気モード ～換気をしながら除湿と加湿～

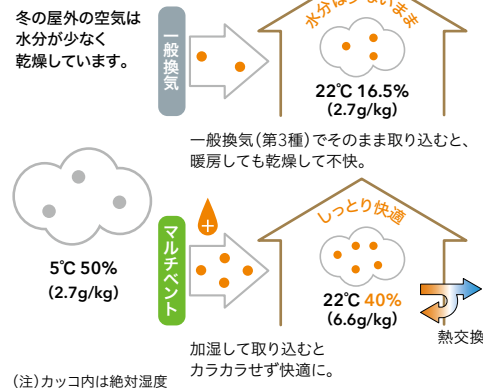
6つの換気モードを自動で切り替え、室内を快適な湿度環境に整えます。



夏期

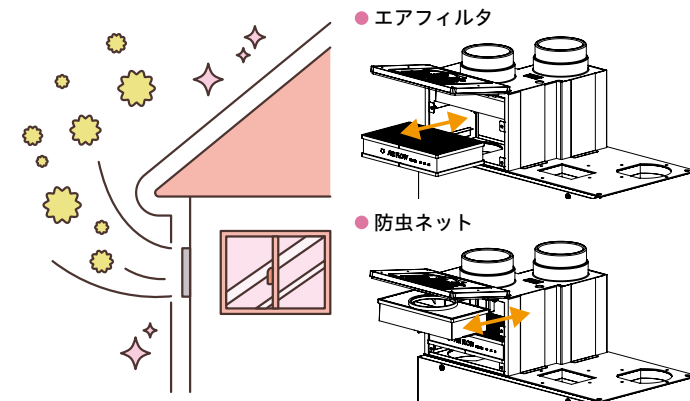


冬期

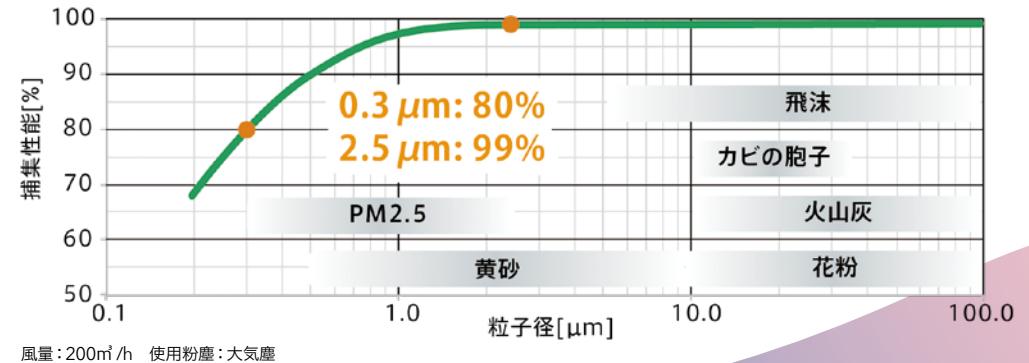


外気を清浄しながら換気

外気は高性能フィルターで浄化し、室内を常に清浄な状態に保ちます。花粉やPM2.5などの微細な粒子も効果的に除去。フィルター交換も容易で、大きな手間をかけることなく、快適な空気環境を維持しています。



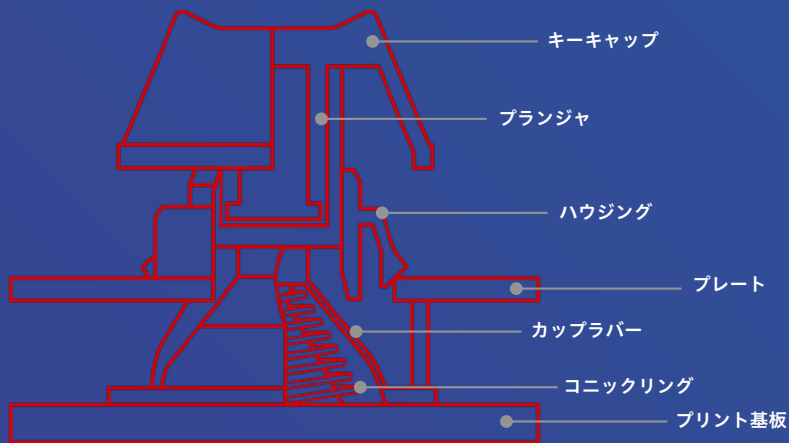
フィルター性能について



REALFORCE

挑戦のあゆみ

タイピングの快適さを追求するキーボードの最高峰、『REALFORCE』。
独自の静電容量無接点方式を採用したこのキーボードは、
その優れた打鍵感と耐久性で多くの人に愛され続けています。
誕生から進化を重ねた歴史、そして現在に至るまでのあゆみをご紹介します。



2001年 ● 業務用キーボードの実績をもとに、コンシューマー向け標準キーボード「R1シリーズ」を発売しました。低価格帯が普及し始めた時期でもあり、当初の売上は芳しくなかったものの、使い始めたユーザーがネット掲示板に使い心地を書き込むと、口コミで評判が伝わり、売れ行きを伸ばしました。「プレミアムキーボード」のジャンルを確立したといわれています。



2001年発売 初代 REALFORCE 106

2016年 ● キーごとに約1,677万色から選んでLEDを光らせることができる、初代ゲーミングキーボード「RGBシリーズ」を発売。初めてAPC機能を搭載しました。

2017年 ● 第2世代の標準キーボード「R2シリーズ」を発売。

2021年 ● 第3世代の標準キーボード「R3シリーズ」を発売。Bluetoothによる無線接続が可能になりました。

RM1 Mouse / RFM02U21

静電容量無接点方式を採用し、ゼロから自社開発、部品のほとんどが日本製、作業者がセル生産方式で一品一品組み立てる、完全国内生産の“手作り”マウス



2023年 ● 第2世代のゲーミングキーボード「GX1シリーズ」を発売。APCの機能を強化したダイナミックモードを搭載。指の動きに合わせてオン/オフの位置が動的に変化することで素早い操作や連続入力が求められるゲームに最適と好評を博しました。

2024年 ● 小型キーボード「RC1シリーズ」を発売、ラインナップがさらに拡充いたしました。

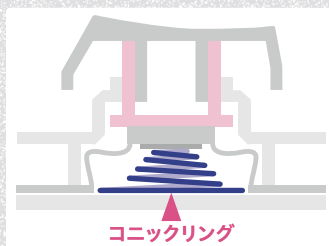


2025年 ● 第4世代の標準キーボード「R4シリーズ」を発売。スタイリッシュなデザインと機能性の向上を両立しました。

第4世代 R4シリーズ

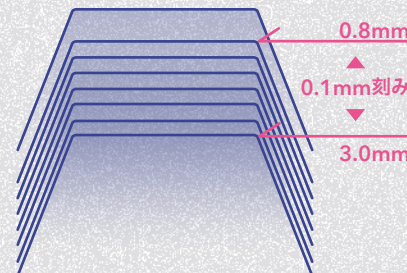
「静電容量無接点方式」とは

キーを押すと内側の円錐（えんすい）形のバネが縮み、蓄えられる電気の量が変化します。キーの押し具合で段階的に変わるアナログ信号を入力検知に使い、その値が一定を超えると回路が接続され、キーを押したと認識されます。物理的な接触がないため、耐久性に優れ信頼性が高いスイッチ構造です。



「APC機能」とは

キースwitchのオン位置をキーごとに可変できる機能で浅く設定することで高速入力が可能になります。高速タイピングやゲーミングシーンで有効な機能であり、お好みのカスタマイズが可能です。



第4世代ATM「ATM + (プラス)」

静電容量無接点方式のスイッチは誤入力が少ない信頼性と耐久性に優れているため金融機関向けなど業務用の各種入力専用機に採用されています。

例えば、データーエントリーなどタイピングが多い業種や、信頼性が求められるコンビニATMのテンキーでは高いシェアを誇っています。



成長するインドで、 超ハイテン部品の生産能力増強へ

インドは中国、アメリカに次ぐ世界第3位の自動車大国です。2024年の四輪車販売台数は522万台と4年連続で過去最高を更新、3年連続で日本を上回りました。このような自動車販売台数の増加に伴って車両安全性への意識が向上しており、衝突安全性の高い超ハイテン部品の適用拡大が求められています。

東ブレは、2017年にインドでの自動車車体骨格プレス部品の生産を決定し、グジャラート州のマンガル日本企業専用工業団地に工場を建設し、2021年4月に操業を開始しました。

今回、現地の需要拡大に対応し超ハイテン部品の安定供給に向けて建屋を拡張し、中国の武漢工場にある3,000トン級の大型トランスファープレス（プレス機）をインドに移管し、2026年に稼働させます。投資額は約33億円の予定です。



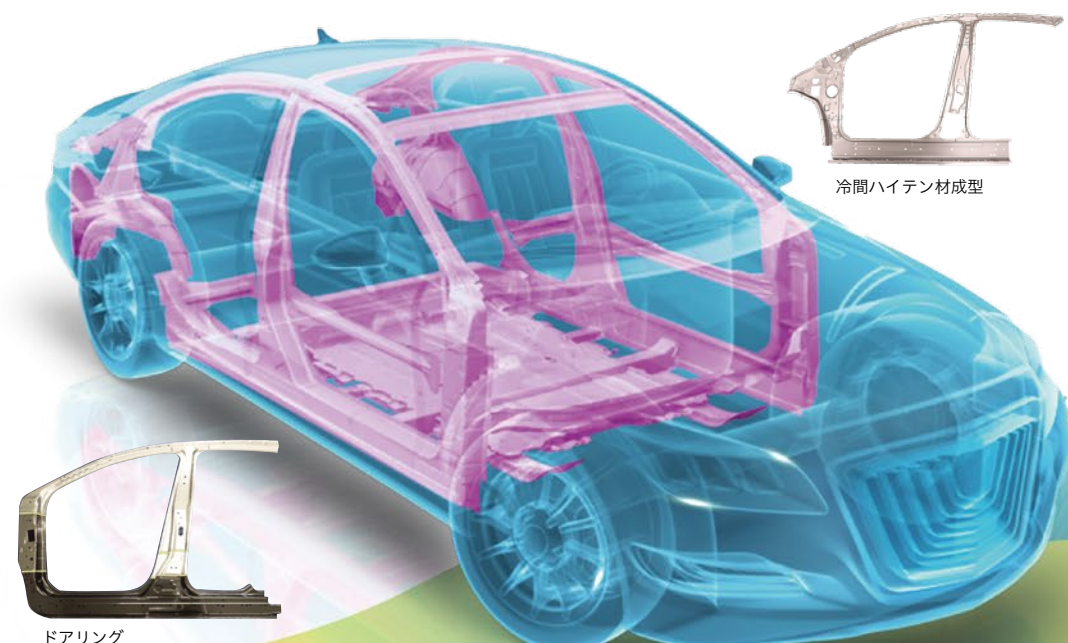
Topre India Pvt. Ltd.

卓越した技術を駆使し、 部品一体化ニーズに対応

東ブレは、フロントドア部のピラー（支柱）、ルーフレイルやサイドシルなどの5部品を1点に集約した「ドアリング」の開発を進めています。これは、車両の軽量化と組立ラインの簡素化というニーズに応えるもので、最大で引っ張り強度2GPa級のホットスタンプ（熱間プレス）技術を用い、個々の部品を組み立てた場合に比べ、左右合わせて約10キログラムの軽量化効果が見込めます。

一方、インナー側の「ドアリング」は、衝突時の破断耐性向上が要求されるため、ホットスタンプに比べて延性の高い冷間ハイテン材を用いたドアリングを提案しています。大型化に限界があるといわれる冷間ハイテン材の加工を実現しました。

このように東ブレは、卓越した技術により、安全と環境の両面でニーズを満たす製品づくりに取り組んでいます。



ドアリング

東プレグループの価値創造プロセス

世界を、かたちづくる。

INPUT

財務資本	●株主資本	1,957億円
	●有利子負債	500億円
	●自己資本比率	59.2%

製造資本	●生産拠点	9カ所
	国内	8カ所
	海外	
	●設備投資	341億円

知的資本	●研究開発費	14億円
	●特許保有数	224件

人的資本	●連結従業員数	6,938名
	●海外従業員比率	60%

社会・関係資本	●投資家とのエンゲージメント	
	決算説明会	2回
	個人投資家向けIR説明会	2回
	個別IR取材(累計)	70回

自然資本	●主要原材料使用量	
	鉄	750,107t
	アルミニウム	10,831t
	エネルギー使用量	870TJ
	取水量	192,886m³

BUSINESS MODEL

OUTPUT

OUTCOME

東プレの提供価値

企画設計段階から
開発まで一貫した
生産体制

プレス関連製品事業

グローバル自動車
機器事業本部

創立100周年に
向けた長期戦略

2035年度目標

連結売上高

5,000億円

グローバル自動車
機器事業本部

4,000億円

商品事業本部

1,000億円

営業利益率

8%

安全・環境対応で、
モビリティ社会に貢献

安全・品質管理で、
コールドチェーンに貢献

良質な空調環境で、
より豊かなくらしに貢献

最高の仕事道具で、
使いやすさに貢献

生産力と技術力に
裏打ちされた
独創的な提案力

定温物流関連事業

空調機器関連事業

電子機器関連事業

商品事業本部

独立系ならではの
卓越した技術力

東プレグループ成長のあゆみ

1935年

「東京プレス工業株式会社」設立

1962年

東京証券取引所市場第二部へ上場

1963年

技能者養成所開設

1964年

広島県東広島市に広島事業所新設

1966年

第1次長期経営計画発表

1974年

東京証券取引所市場第一部へ指定替え

1985年

新社名「東プレ株式会社」に商号変更



2004年

米国アラバマ州カルマン市に「Topre America Corporation」設立

2010年

中国
広東省に「東普雷(佛山)汽車部件有限公司」設立
タイ
バンコクに「TOPRE (THAILAND) CO.,LTD.」設立

2012年

中国
湖北省に「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」設立

2025年

設立90周年

2012年

メキシコ
ケレタロ州に「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」設立

2017年

インド
グジャラート州に「Topre India Pvt. Ltd.」設立

2019年

中国
湖北省に「東普雷(武漢)汽車部件有限公司」設立

Topre



1960年

相模原工場稼働開始



2002年

世界初 980MPa センターピラー発売



2013年

ホットスタンプ技術をアメリカで初めて導入

2020年

相模原にプレス第二工場稼働開始

プレス
関連製品
事業

1968年

冷凍・冷蔵車業界へ進出

1969年

第16回東京モーターショーに冷凍車を初出展



1971年

栃木県河内郡に栃木事業所開設

1979年

冷凍車の販売台数累計7,000台を突破

1991年

冷凍・冷蔵車及び
冷凍・冷蔵庫の販売会社「トブレック」発足

2006年

冷凍車シェア1位獲得

2007年

冷凍車環境対応冷凍装置「GBS」販売

2011年

新冷媒加温装置「RHシステム」販売

2022年

庫内乾燥モード付冷凍装置開発

定温物流
関連事業

1970年

空調機器業界へ進出

1972年

日本初、電子式絞り型VAV開発

1979年

岐阜県加茂郡に岐阜事業所開設



1989年

戸建住宅用24時間換気システム開発

1997年

オーダーメイド型換気システムを市場導入

2009年

プラグファン開発

2017年

産業空調用デシカント外気処理機販売

2021年

調湿機能付戸建住宅用24時間換気システム販売

空調機器
関連事業

1983年

電子機器業界へ進出

1985年

神奈川県相模原市に電子機器工場新設

2001年

初代「REALFORCE R1 キーボード」販売



2007年

セキュリティPINPAD販売

2016年

ゲーミングキーボード REALFORCE RGB 販売

2020年

REALFORCE Mouse 販売

2024年

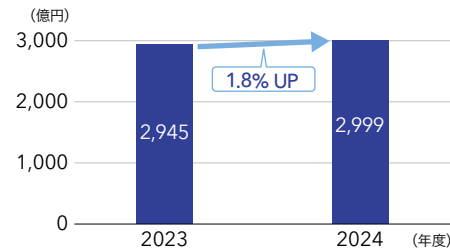
小型キーボード RC1 販売

電子機器
関連事業

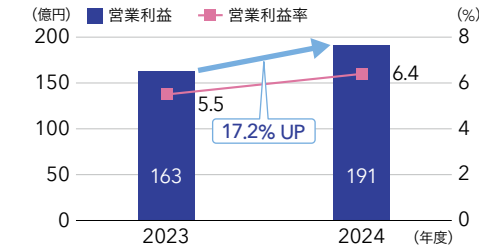
事業戦略 | プレス関連製品事業

2025年3月期のセグメント業績

売上高



営業利益／営業利益率



プレス関連製品事業

東プレが約90年にわたって磨き続けたプレス加工技術では、成形が難しいハイテン材の製品化をいち早くスタート、現在では、1.5GPa級の強度を持つ超ハイテン材の冷間プレスによる加工も手の内化し、自動車骨格部品の高強度化・軽量化に貢献しています。加えて、約900℃に熱した鋼板をプレスすると同時に焼入れし、強度を大幅に向上させるホットスタンプ工法により、2.0GPa級強度の製品を2026年に量産開始予定です。冷間プレスとホットスタンプ工法の二刀流でクルマ社会の安全と環境配慮をサポートしています。さらに、マルチマテリアル化に向け、鋼板とアルミ鋳造品の異材接合技術を開発中です。

なお、アメリカにおける大規模投資等により、第16次中期経営計画中は利益が低下すると見えますが、今後、新車種の立ち上がり等により、利益は回復する見込みです。

第16次中期経営計画における事業戦略

< 業務体制の構築 >

- 各拠点の最適な人員、設備、仕事量の見極め
- 最適バランス業務体制構築のための施策検討／実施

< 生活方式の革新 >

- 協働ロボット活用
 - 半自動化の拡大
- 自動化／ITインフラ強化
 - 生産データ活用方法の見極め
 - 専門技術／知識の自動化／AI化ノウハウ取得
 - 東プレの強みを活かせる自動化システム考案
 - IoTに向けたインフラ構築

< 環境保全に配慮した差別化技術の確立 >

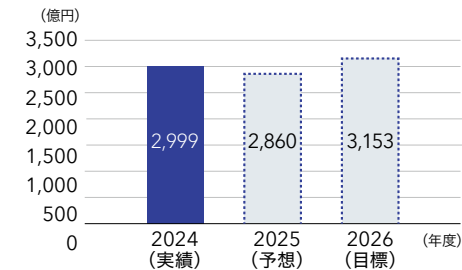
- マルチマテリアル組み合わせ技術の確立
- EV関連技術の拡大
- 高ハイテン化対応

< 組織力が発揮できる活性化した職場構築 >

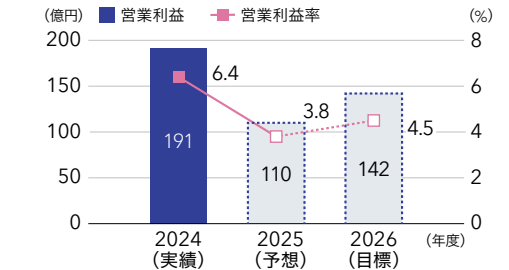
- 人材が集まる理想オフィス／工場の計画
- 部内表彰制度、他モチベーションUP施策実施
- グローバル人材の活用と育成

第16次中期経営計画の進捗

売上高



営業利益／営業利益率



(注) アメリカにおける大規模投資等により一時的に利益を圧迫

強み

- 世界最強クラスの高張力鋼板(ハイテン材)で製造
- センターピラーやフロントピラー、ドアビームなど自動車骨格部品の製造
- 電気自動車用のバッテリーケースも開発、製造

市場動向

- 車体の軽量化と製造工程の簡略化のため、一体化構造による部品点数の削減が進行
- 材料の高強度化への対応(冷間高ハイテン、ホットプレス)のニーズ拡大

研究開発

自動車向けプレス部門については、環境変化に対応する差別化技術を開発しています。軽量化アイテムである超高強度材については、冷間1.5GPa材とホットスタンプ2.0GPa材の量産適用拡大に向けた取り組みを進めています。

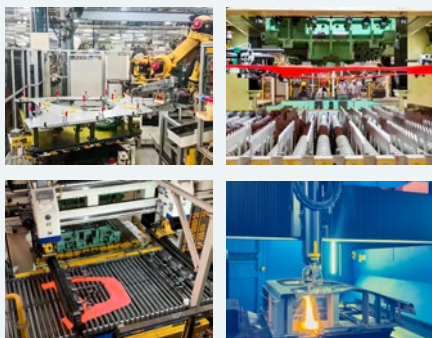
独自の取り組みとして、プレスに使用する材料の詳細な評価や、車両衝突性能の実験評価を行っており、成形CAE及び衝突CAEの評価技術の向上を図っています。この技術に裏打ちされた評価技術を駆使することで、信頼性の高い構造提案を行っています。

(注) CAE(Computer Aided Engineering) : コンピュータ上で技術計算、シミュレーション、構造解析などを行う技術。これにより、時間や費用のかかる試作を削減し、設計・開発した製品の挙動や状態、構造特性などを仮想的に再現・検証することが可能となります。

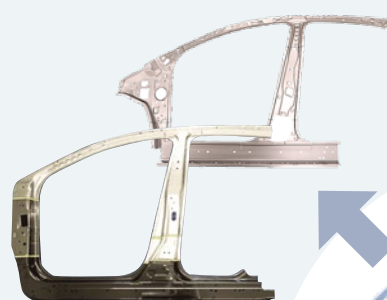
安全と環境に配慮した一体化、軽量化提案を推進

一体化技術 (冷間ハイツ/ホットスタンプ)

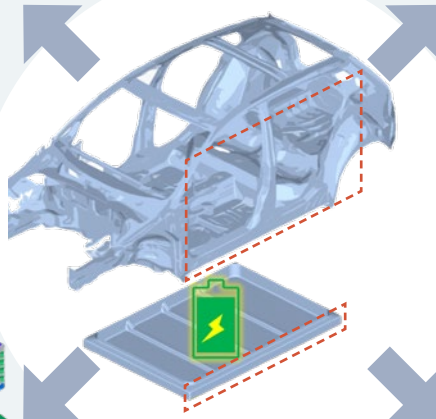
量産性検証



インナードアリング(冷間ハイツ)



アウトードアリング
(ホットスタンプ)



バッテリー保護構造

現行EV

ボディ骨格

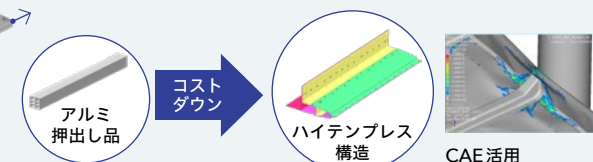


提案

鉄・アルミ異材接合



ハイツプレス構造体



高ハイツ化による軽量化

現行EV



~980MPa材

提案

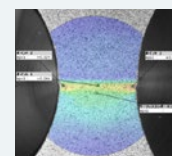
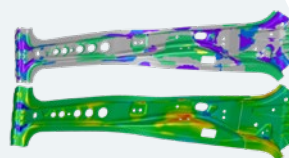


3部品 → 1部品

32%
軽量化

冷間 1.5GPa材
TWB※2

高精度CAEによる 成形限界の最大活用



1,470MPa
780MPa

高難度
溶接への
チャレンジ

冷間高ハイツ(1.5GPa)

実車衝突試験



車両性能解析・構造提案

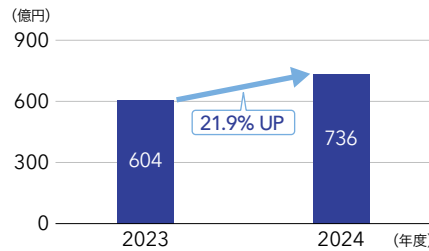
※1 FDS(Flow Drilling Screw) : スクリューを使用して穴をあけながら部材同士を接合する手法

※2 TWB(Tailor Welded Blanks) : 板厚や材質の異なる鋼板をレーザー溶接などで接合し、1枚の鋼板としてプレス加工する手法

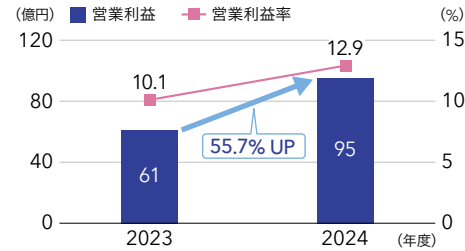
事業戦略 | 商品事業

■ 2025年3月期のセグメント業績

売上高



営業利益／営業利益率



■ 定温物流関連事業

東プレは、冷凍車が本格的に普及し始めた、1968年(昭和43年)に冷凍車市場に参入しました。以来、商品の安全性と品質を確保するコールドチェーンの発展に貢献してきました。

東プレと競合他社との違いは、生産体制にあります。冷凍車は、コンテナと冷凍装置に大別されますが、東プレは国内で唯一、その両方を自社で開発・一貫生産しています。

これにより、顧客ニーズにきめ細かく応えるオーダー対応が可能となり、短納期での納入やメンテナンス性の向上にもつながるため、荷物に合わせた最適な温度帯の冷凍車を提供する、トップシェア企業となっています。

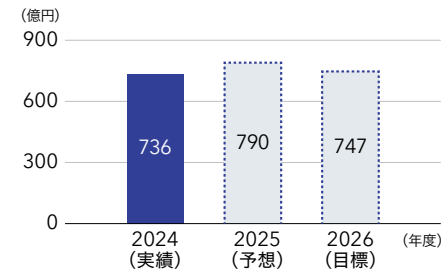
■ 定温物流関連事業 第16次中期経営計画における事業戦略

＜ 製販一体による連携を強化し、定温物流業界で圧倒的な地位を確立する ＞

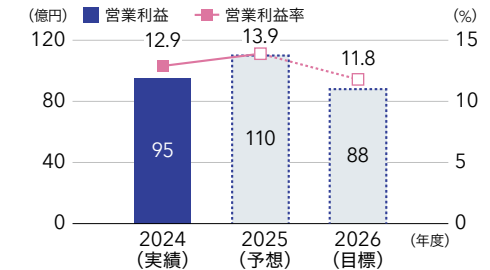
- ① 商用トラック電動化、物流効率化を促した冷凍車開発
 - 各トラックメーカーに対応したBEV、FCEV冷凍車の量産化
 - 高効率電動冷凍装置のラインナップ化
 - 荷役支援製品の拡充(乾燥モード、コンテナオプション他)
- ② 生産設備自動化を中心とした生産力アップと省人化
 - 自動設備導入に向けた構造及び工法の変更
 - CAM化適用設備の増設推進
- ③ 製販一体化に向けた管理システムの構想と体制整備
 - 新システム構想の決定(受決書、生産計画、在庫管理)
 - 営業支援ツールの強化(提案図面、積載量、冷却性能)
- ④ 新商品アイテム創出と事業化
 - コールドチェーン関連製品の新規開発
 - カーゴコンテナのラインナップ化と商品力向上
- ⑤ PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAの事業体制強化
 - 生産設備導入と現地調達化による黒字体質の確立
 - ASEAN 拡販に向けた営業・サービス網の構築

■ 第16次中期経営計画の進捗

売上高



営業利益／営業利益率



強み

- 繊細な温度管理を実現する、国内初の一貫生産体制
- 軽自動車から大型車まで充実した車格対応
- ヒートポンプ技術応用の庫内乾燥モードにより、物流の効率化を実現

市場動向

- コロナ禍から始まったシャーシ供給不安より脱却し、潜在需要が顕在化し、需要が拡大
- 物流業界の2024年問題に直面し、輸送の効率化が求められる
- 脱炭素社会の実現に向け、各シャーシメーカーが電動トラックを発売

研究開発

冷凍機器部門では、カーボンニュートラルへの対応として、2024年8月よりBEV用環境配慮型冷凍装置を大手ユーザー向けに量産しています。FCEVについてもモニターを拡大し、トラックメーカーとともに市場評価を継続しています。

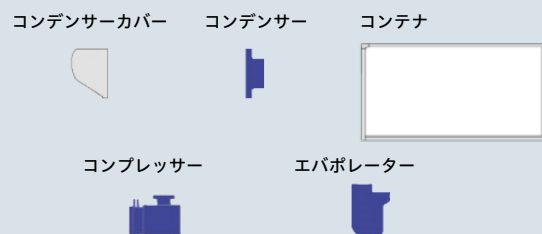
また、運送業界の働き方改革に貢献する乾燥モード付冷凍装置についても機種の拡大を進めています。

冷凍コンテナについては、物流業界の課題である配送効率向上のため、荷役負荷の軽減を軸に大型・増トンコンテナのモデルチェンジとドアオプション部品の開発を進めています。航空輸送についても機種の拡大を進めており、今後も市場ニーズを捉えたラインナップ開発を進めていきます。

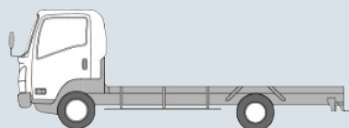
東プレのビジネスモデルと物流効率化、商用トラック電動化を捉えた冷凍車開発

東プレの一貫生産体制

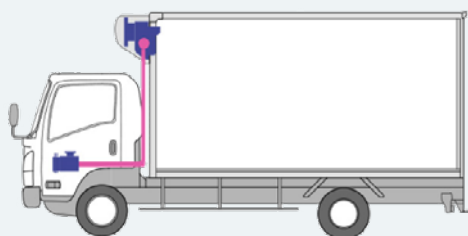
東プレ



トラックシャーシメーカー様

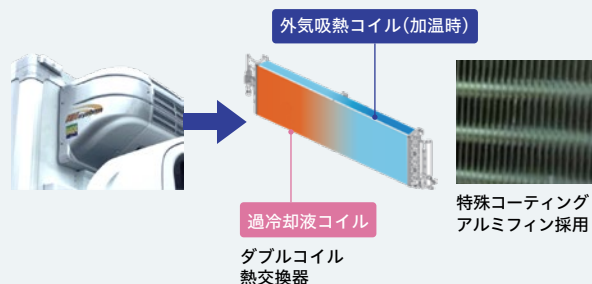


組立



ヒートポンプ式ユニット

業界初の大型車向け2コンプHPユニット



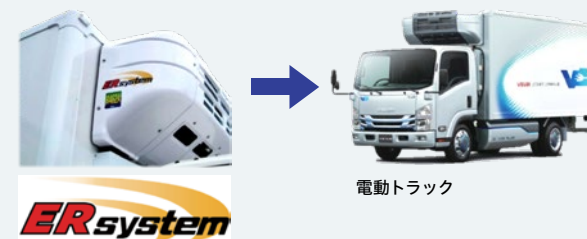
配送温度切替をスピードアップする乾燥モード



- 結露問題の解消 → 帰り荷の選択肢が増える
- 乾燥時間の短縮 → ドライバーの長時間拘束を改善
- 車両稼働率向上 → さまざまな商品温度に対応
- 衛生・作業負荷軽減 → 埃・虫の侵入防止、庫内清掃負荷削減

ERシステム

電動トラックに対応した電動冷凍装置



安定した冷却性能と高効率な電力コントロール

コンプレッサー駆動方式



エンジン直結式
コンプレッサー

エンジン回転数に左右される

車両電力供給式
電動コンプレッサー

定速で運転可能

■ 空調機器関連事業

これまで培ってきた塑性（プレス）加工技術や冷熱制御技術を活かした空調機器の独自性は、東プレ製品が選ばれる理由の一つです。累計出荷数 100 万台以上を誇る住宅換気システムをはじめ、大型インテリジェントビルや大規模商業施設、半導体工場・病院の手術室など、広範囲にわたる多くの空間で東プレの空調製品が活躍しています。

強み

- 東プレ独自の塑性加工技術や溶接技術から生まれた高性能ファン
- 業界に先駆けてシックハウス症候群の解決に取り組んできたノウハウ
- 独自開発の技術による換気システムで快適な空調環境を実現

市場動向

- 2050 年カーボンニュートラルへ向け、更なる省エネ製品へのニーズの高まり
- 2025 年の建築物省エネ法改正に伴い、住宅性能（気密・断熱）の向上、住宅内エネルギーロスの軽減のため、全館空調のニーズが高まる見込み

研究開発

空調機器部門では、送風機・換気・ヒートポンプ製品の省エネ化に欠かせない技術であるモータ・インバータの研究・開発を進めています。今後、自社の住宅・ビル・工場向け空調製品に展開し、省エネ性向上、CO₂排出削減に貢献していきます。

■ 空調機器関連事業 第 16 次中期経営計画における事業戦略

< 100 億円事業基盤完成のために次の 3 つを実施 >

① 新商品の投入

- 東プレオリジナル全館空調の確立
- アウターローター型送風機の確立

② 利益の追求

- 営業利益率の 3%UP (各年 1% UP)

③ 工場の拡張／新設

- ヒートポンプ製品専用の組立工場

■ 電子機器関連事業

独立系企業ならではの柔軟な発想と独自開発を実現する高い技術力を軸に、企画から設計・開発まで一貫して取り組んでいます。“本気な人に相応しい最高の仕事道具”をコンセプトに常にユーザー目線を忘れないものづくりを心がけ、積極的な進化と挑戦を継続しています。

強み

- 独自の静電容量無接点方式を開発
- 「打ち心地」「耐久性」が評価され、コンシューマー向けキーボードで「REALFORCE」がプレミアムブランドを確立
- 産業装置の操作パネルや銀行、コンビニなどで使用される PINPAD の製造

市場動向

- 作業効率やフィーリングの良さを求める高機能キーボード需要の高まり
- e スポーツ (PC ゲーム) では、プレイするゲーム環境に即した高性能で小型化した製品が人気

研究開発

電子機器部門では、多くのお客様からご支持をいただいている主力商品「REALFORCE」ブランド製品のラインナップを拡大すべく、新しい機能の搭載や新しいデザインでの新商品開発、また、省電力設計など環境に配慮した製品の開発を進めています。

OEM 製品では、セキュリティ PIN パッドの技術を活かし、ATM だけでなく、券売機や精算機などの暗証番号入力装置への採用に向けた商品開発や、長年培ってきた組込技術を活かし、お客様の仕様に対応した組込型タッチパネルモニター、組込型キーボードの開発などを進めています。

自社保有技術である静電容量技術を応用した新製品の開発や、新しい市場の開拓を進めています。

■ 電子機器関連事業 第 16 次中期経営計画における事業戦略

< 100 億円事業基盤完成のために次の 3 つを実施 >

① REALFORCE ブランドの新商品の開発

- キーボード商品のバリエーションの拡充
- オフィス環境商品の開発と量産化
- 新入力デバイスの開発と量産化

② OEM 向けに、既存技術を応用した製品展開

- 工作機械業界へ耐油キーボードの開発と量産化
- 医療／金融／産機業界へカスタム製品の開発と量産化
- ATM 用入力デバイスの開発と量産化

③ 物量増を見据えた生産体制の立案、協力工場開拓

- 工場拡張／新設検討

大手ハウスメーカー戦略商品 「デシカント全館空調システム」に 調湿機能付換気システムなど複数部材の採用が決定

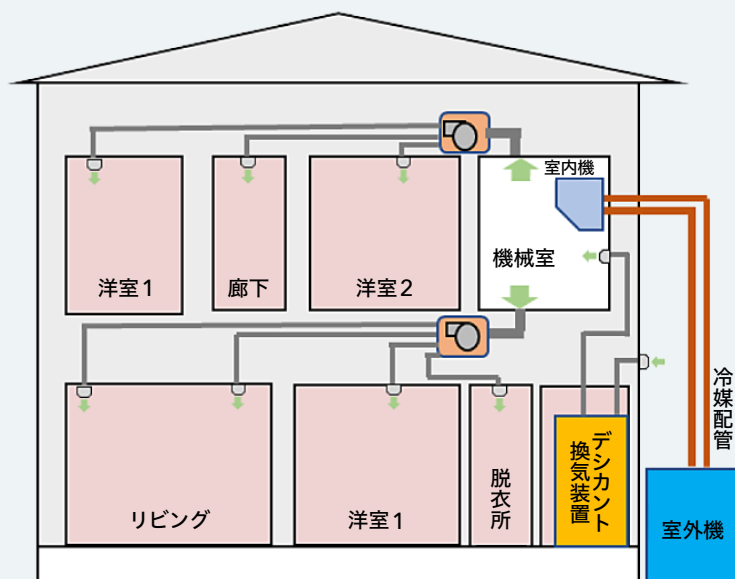
(2025年夏出荷開始)

デシカント全館空調

デシカント全館空調システム

特徴(抜粋)

- ① 調湿機能付で快適アップ。
- ② ルームエアコン1台送風ファンで家全体を冷暖房。
- ③ 家電品を使用する事で、システムコスト大幅ダウン。



デシカント空調システム機器構成一覧



調湿機能付
換気システム
(デシカント機械室)



採用部品一覧

一般コンシューマー向けブランド 「REALFORCE」シリーズ 「REALFORCE」ブランド商品のラインナップ拡充

「REALFORCE」は、ホーム&オフィス用の「マスターシリーズ」、
ゲーミング用の「ゲーミングシリーズ」、「アクセサリ」の3つで構成されています。



R4 Keyboard



RC1 Keyboard



RT1 Ten Keyboard



R3S Keyboard



GX1 Keyboard



RM1 Mouse

OEM 関連

- 業務・産業機械用入力機器の開発・拡販
- 銀行ATM用PCI認証PINパッドの拡販



業務用キーボード



標準PCI認証PINパッド

「東京ゲームショウ 2025」にブース出展

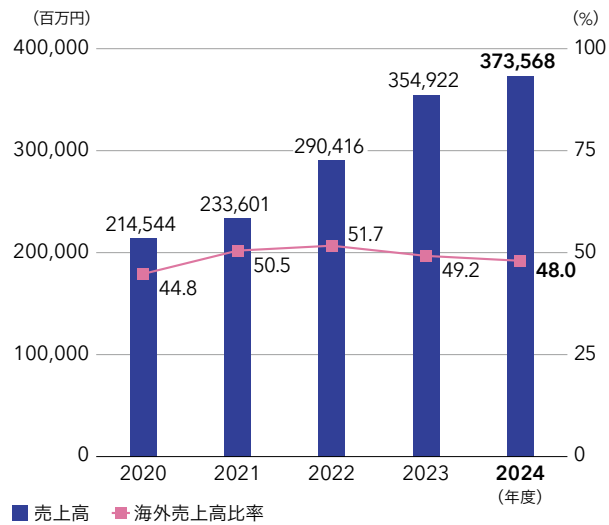
当社は、2025年9月25日から28日までの日程で開催された「東京ゲームショウ 2025」にブース出展しました。

ゲーミングキーボード REALFORCE GX1 Keyboardと「猫麦とろろ」、「ガンダムシリーズ」のスペシャルコラボモデルの初披露を行いました。

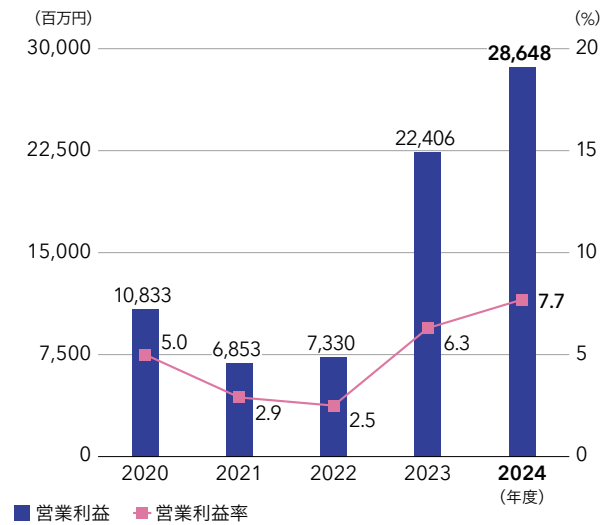


財務ハイライト

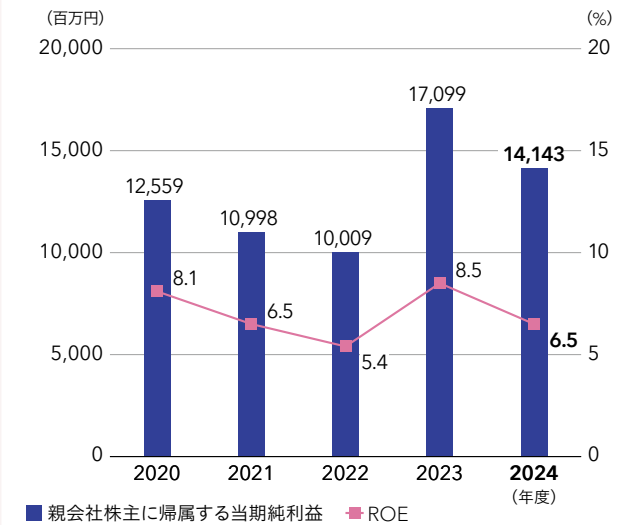
売上高／海外売上高比率



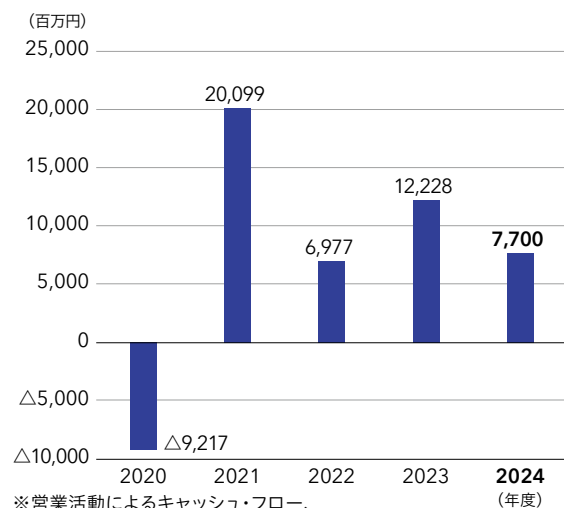
営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

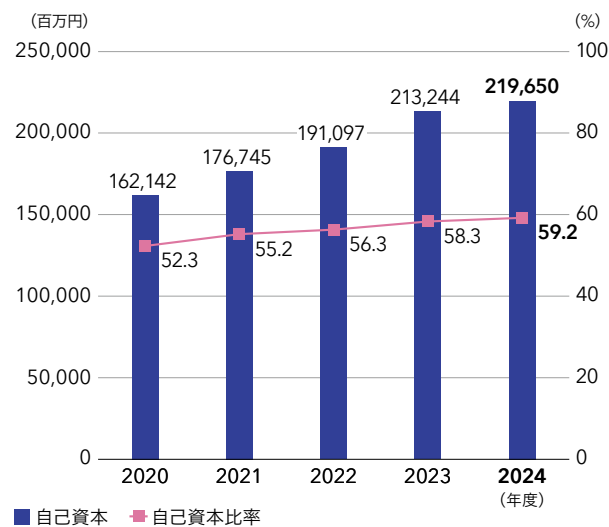


フリー・キャッシュ・フロー※

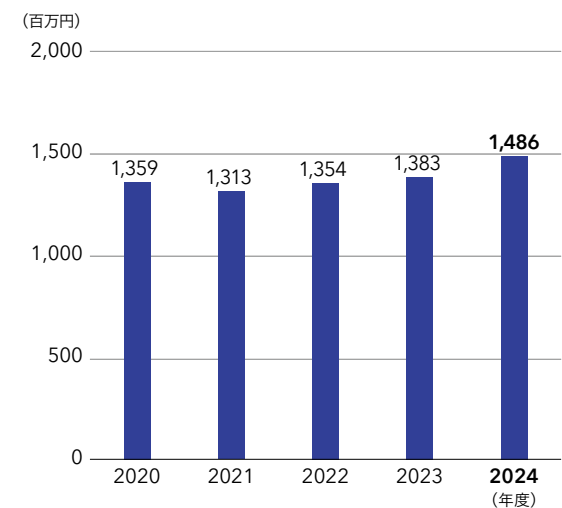


※営業活動によるキャッシュ・フロー、
投資活動によるキャッシュ・フローの合計値

自己資本・自己資本比率

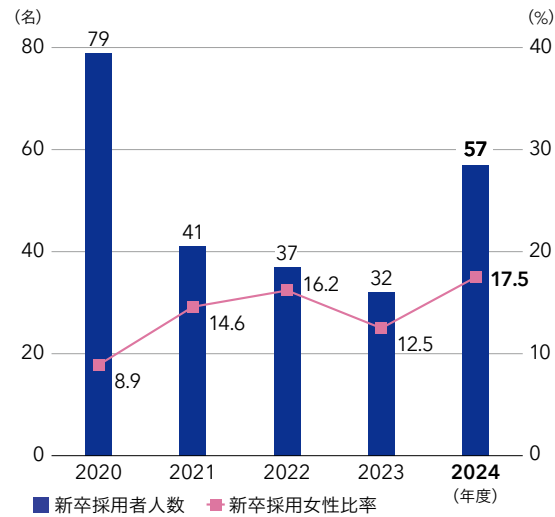


研究開発費

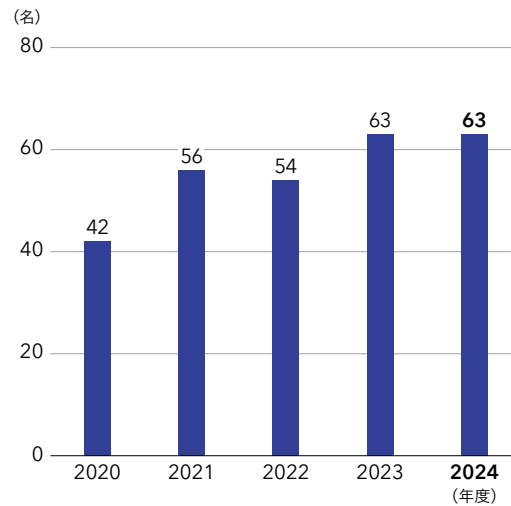


非財務ハイライト

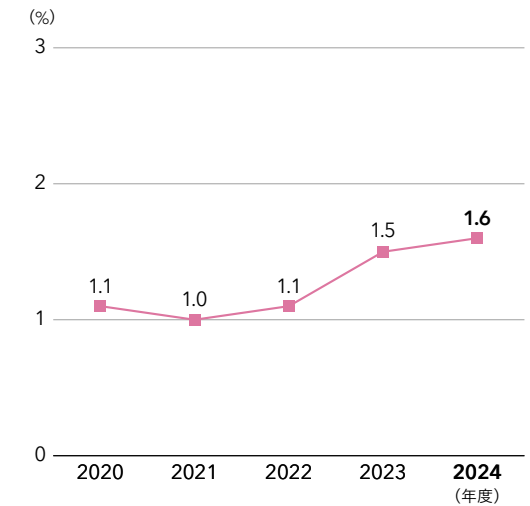
新卒採用者人数／新卒採用女性比率(単体)



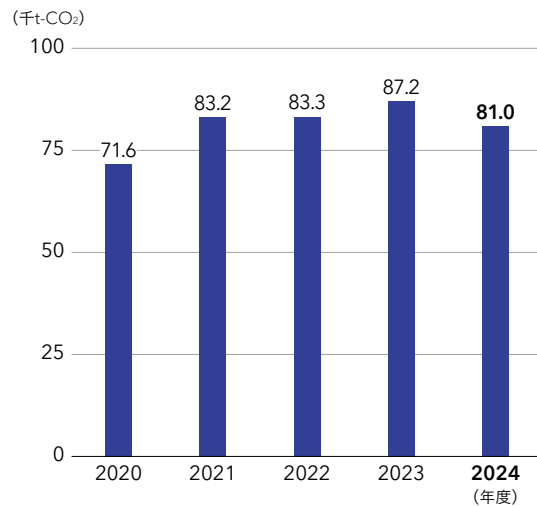
中途採用者管理職数(単体)



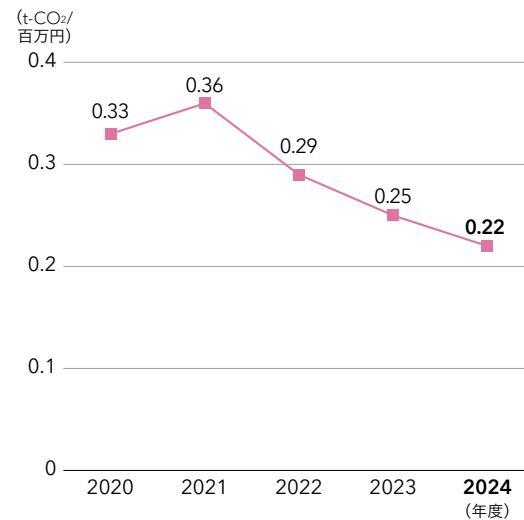
女性管理職比率(単体)



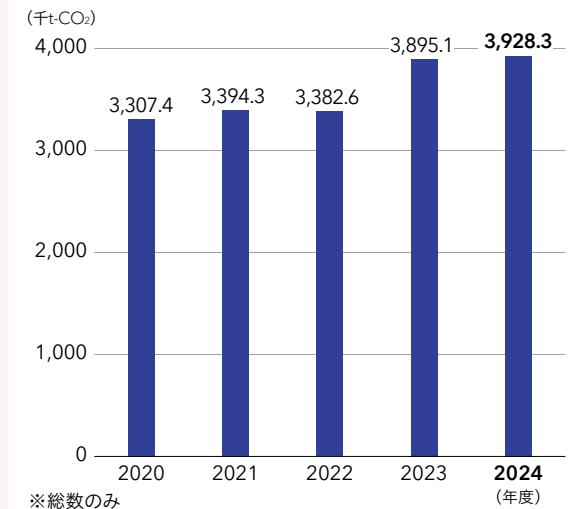
CO₂排出量【Scope1,2】(グローバル)



CO₂売上高原単位【Scope1,2】(グローバル)



CO₂排出量【Scope3】(グローバル)※



サステナビリティ・マネジメント

[詳細はESGデータブックをご覧ください。](#)

考え方、推進体制

CSR基本方針

「基本的な考え方」

東プレは環境負荷を軽減する製品・サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

- 1 企業として人としての倫理と法令順守を徹底し、公正と透明性を図ります。
- 2 社会への貢献活動、サステナビリティへの取り組みを推進します。
- 3 会社全体として環境問題への対応、環境保全への取り組みを積極的に行います。
特に気候変動(CO₂削減)に対する取り組みを重視します。
- 4 技術を高め、また開発し、顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。
- 5 全社員に安全で健康的な労働環境を提供します。
- 6 利害関係者とのコミュニケーションを通して、協同しCSR活動を推進します。

2022年6月28日 制定

SDGsへの貢献

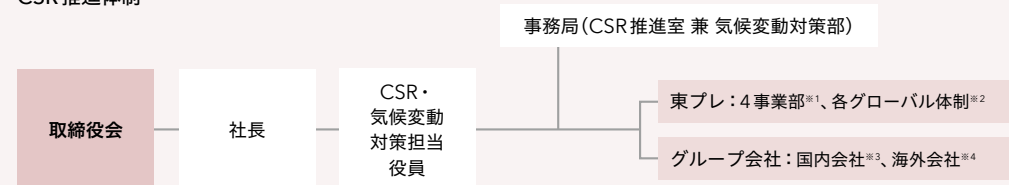
2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の達成目標です。東プレグループは、世界が直面するさまざまな課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。



CSR推進体制及び気候変動対策体制

東プレグループは、取締役会をトップとしたCSR推進と気候変動対策に関して同じ体制で構築し、取り組みを実施しています。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い、CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議開催においてサステナビリティへの取り組みの実績や計画が報告され、東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されています。また、サステナビリティへの取り組みについて重要な事案が生じた際は、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

CSR推進体制



※1 自動車機器、冷凍機器、空調機器、電子機器 事業部

※2 東プレグローバル体制：内部統制委員会、業務本部、購買本部、品質本部、ISO14001(環境)事務局、安全衛生委員会

※3 東邦興産、トブレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業

※4 アメリカ、中国(4社)、タイ、メキシコ、インド

外部からのサステナビリティ評価

東プレは、FTSE Russellが構築するESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2025年7月に初めて選定されました。

今回の選定は、当社が持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や環境保全活動を経営の重要課題と位置付けていること、また、人権の尊重や多様性の受容、安全で働きやすい職場づくりといった社会的責任に真摯に取り組んできた姿勢が高く評価されたものと考えています。東プレはこれからも、卓越した技術と誠実な企業活動を通じて、社会に貢献し続けていきます。



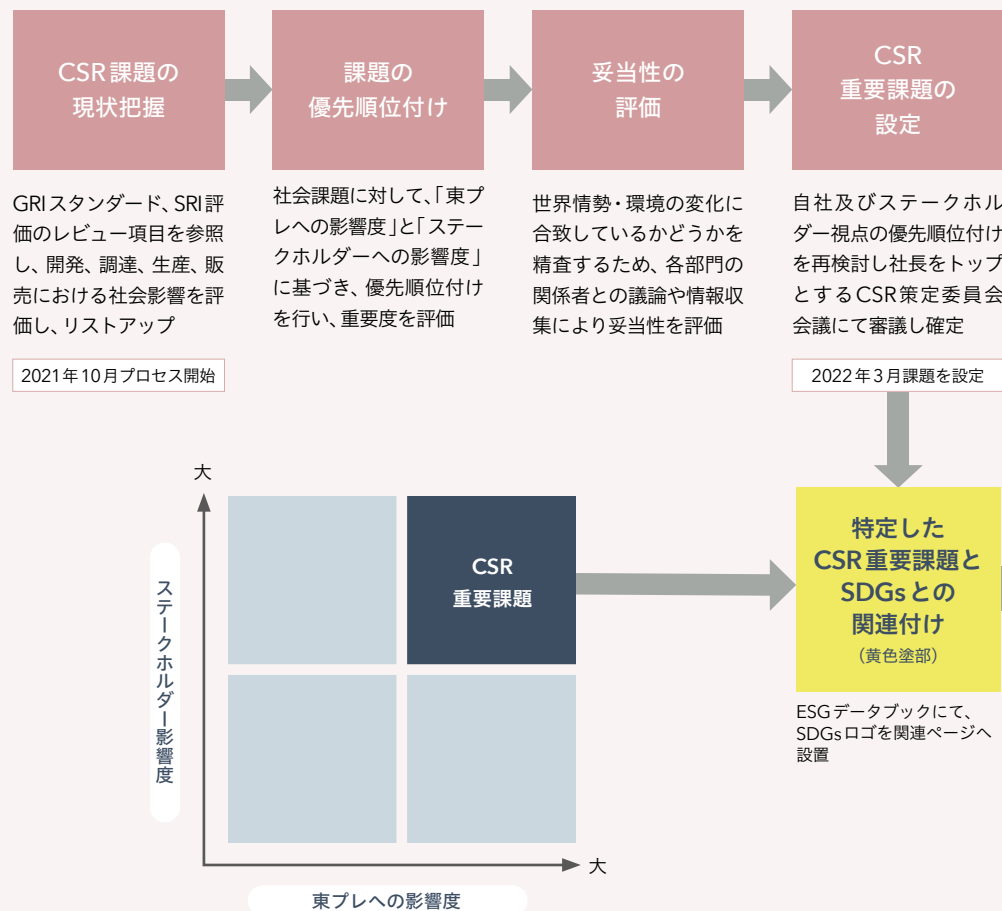
FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに東プレが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに東プレが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

重要課題(マテリアリティ)

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

東プレグループは、2022年3月に下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題(マテリアリティ)を特定し、特定したCSR重要課題の中でSDGs重要課題との関連付けを行いました。



CSR重要課題(マテリアリティ)

※CSR重要課題の中でも「CO₂排出量の削減」は最重要課題

項目	主な取り組み	関連SDGs目標(1~17)
環境	CO ₂ 排出量の削減*	13 気候変動 13
	環境マネジメントの構築と運用	—
	化学物質管理の徹底	12 持続可能な消費と生産 12.4
	環境配慮型製品技術の開発	9 産業、革新とインフラ 9.4, 12 持続可能な消費と生産 12.2, 13 気候変動 13
	サプライヤーとの協働	12 持続可能な消費と生産 12.4
社会	人権の尊重	5 ジェンダー平等 5, 10 公平な社会と開発 10.2, 16 平和と公正 16
	品質マネジメントの構築と運用	—
	サプライヤーとの協働	16 平和と公正 16.b
ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	—
	投資家へのIR活動	—
	情報セキュリティ強化	—
	リスク管理の強化	11 持続可能な都市とコミュニティ 11.b

環境

[📄 詳細はESGデータブックをご覧ください。](#)

環境マネジメント

東プレグループ環境方針

東プレグループは、事業活動や製品及びサービスに関連し発生する環境汚染の未然防止と、廃棄物や汚染物質への削減に向けた環境保全活動の継続的改善を実行するにあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。

また、受注～設計／開発～生産～納入に携わる全ての従業員へ意識付けを通し、全員参加の環境活動に取り組んでいます。

東プレグループ環境方針

「基本的な考え方」

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源化と廃棄物削減に取り組み、また積極的に温室効果ガス排出削減と環境汚染の防止に取り組みます。

- 1 環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。
- 2 環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。
- 3 エネルギーの使用を抑制または効率化し温室効果ガス排出低減に取り組みます。
- 4 循環経済の形成に向けて資源の効率的な利用及び再利用を促進し、省資源化と廃棄物削減に取り組みます。
- 5 法規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行い、環境汚染の防止に取り組みます。
- 6 有害化学物質の使用及び排出を管理・削減し、環境汚染の防止と環境保護に取り組みます。
- 7 地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に取り組みます。

2025年1月16日 改定

環境マネジメント体制

環境活動を適切に運用するため、ISO14001を生産拠点の各事業所ごとに認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

東プレグループの環境マネジメント体制



※1 CO₂削減対応に関しては気候変動対策部が担当

環境マネジメントシステム

各事業所は、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を継続して実施しています。2025年3月末時点での取得率は93%に達しています。

ISO14001未取得拠点においても、2026年度までに順次取得計画を立てています。2025年度には現在未取得の生産拠点である東プレ東海にて取得予定です。

また、各拠点で認証取得している「環境マネジメントシステム」の順次統合を、まずは国内にて進めていきます。

国内外生産拠点 ISO14001 取得状況

国内	相模原事業所	広島事業所	栃木事業所	岐阜事業所	東プレ九州	三池工業	東プレ東海※2	
海外	東プレアメリカ	東プレメキシコ	東普雷(佛山)	東普雷(襄陽)	東普雷(武漢)	広州三池	東プレタイ	東プレインドネシア

※2 2025年度取得予定

また、国内の非生産拠点の取得については、以下の計画になっています。

- 2025年度取得予定：東プレ本社
- 2026年度取得予定：東邦興産、トプレック

気候変動への対応

カーボンニュートラル

東プレグループでは、グループ全体で排出しているCO₂排出量の現状把握と、CO₂排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を構築し、取り組んでいます。

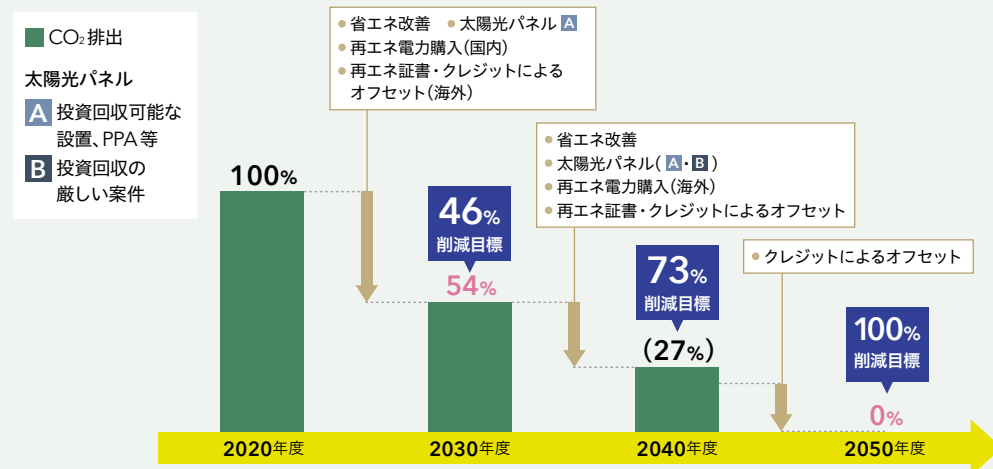
地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、東プレグループはカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動におけるCO₂排出量の把握を行い、CO₂排出量削減の長期目標を設定しています。国内・海外を問わず東プレグループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再エネ電力購入、CO₂排出権取引を基本に、「2030年度CO₂排出量46%削減」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。
なお、2025年7月に、2030年度CO₂排出量の削減目標を「30%削減」から「46%削減」に変更しました。

CO₂排出量削減目標

2020年度を基準年度として設定目標値を定めました。

生産活動におけるCO₂排出量

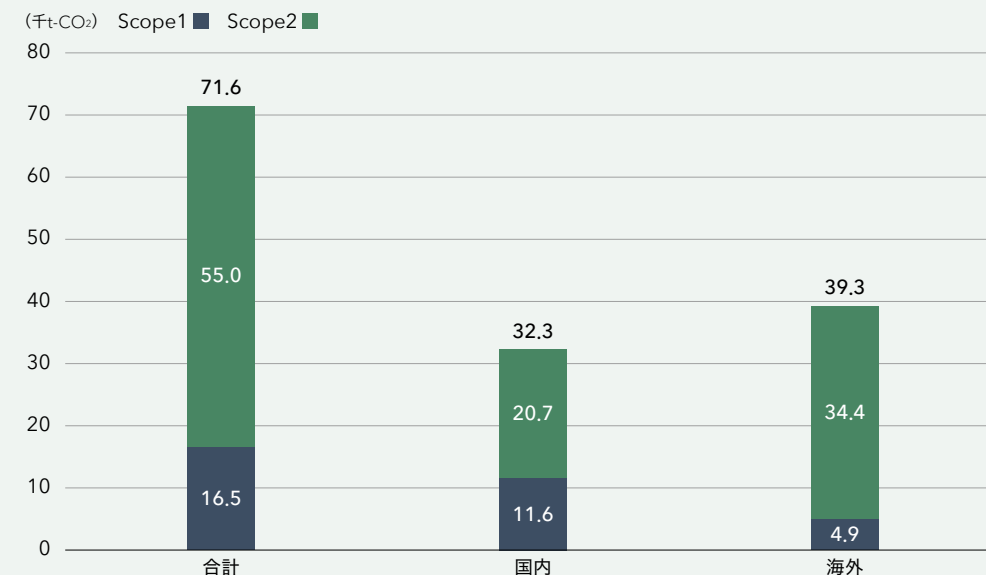
[2030年度：CO₂排出量46%削減 2050年度：カーボンニュートラル達成]



東プレグループ基準年度CO₂排出量

東プレグループの燃料の消費・使用電力に伴うCO₂排出量は基準年度の2020年度で約71.6千トンとなります。なお、広州三池の追加により2020年度の基準年度に遡って、CO₂排出量を見直しています。

2020年度(基準年度)のCO₂排出量(千t-CO₂)



東プレグループ対象会社

国内：東プレ、東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
海外：アメリカ、中国4社、メキシコ、タイ、インド

TCFD 提言への対応

東プレグループは、気候変動問題は企業持続性の環境分野における重要課題と認識し、2022年3月に東プレグループとしてのCO₂排出量削減目標を掲げ、その達成に向けて計画的に取り組んでいます。

また、東プレグループは気候変動への積極的な対応を表す一つ意思表示として、TCFD賛同を表明しています。

気候変動がもたらすリスクと機会についてシナリオ分析を実施して、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を推進していきます。東プレグループの主要な事業であるプレス関連製品事業に続き、2024年度からは東プレグループのもう一つの大きな事業である定温物流関連事業においても、リスクと機会を設定しました。



(注)CSR推進体制(P25)

ガバナンス

東プレグループは、取締役会をトップとした気候変動対策体制を構築しています。

取締役会は社外取締役を含む全取締役で構成され、議長は社長が務めます。CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと、事務局より取締役会へ報告が行われます。

当社における気候変動対策体制とCSR推進体制は同一であり、年2回開催される「東プレグループCSR全体会議」にて気候変動対策内容を含む報告を実施し、その結果を取締役に報告しています。

また、気候変動対策に関する重要事項が発生した際には、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会で審議されています。

戦略

東プレグループは、気候変動による東プレプレス関連製品事業と定温物流関連事業への影響について、地球の平均気温上昇「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しました。

プレス関連製品事業と定温物流関連事業では事業形態に違いがあるため、表を分けて開示しています。

想定するシナリオ

想定するシナリオ	
1.5℃	- 気温上昇を1.5℃に抑えることを前提としたシナリオ - CO₂排出のないエネルギー使用が十分に実施されている - 上記プロセスが循環している状態を想定
4℃	- 脱炭素政策が強化されず、平均気温が上昇し続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオ - CO₂排出のないエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定

リスク管理

東プレグループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。

また、東プレグループの「CO₂排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進していますが、事業規模の大きい自動車機器事業部においては、事業部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置しています。

指標と目標

省エネ対策や太陽光パネル設置は、国内では2022年度、海外では2023年度から本格展開しています。2023年度以降、太陽光発電によるCO₂削減効果が拡大中です。

また、「再生可能エネルギー由来電力への切替」や「トラッキング付き非化石証書購入」などにより、一部の拠点では前倒しして2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。

環境

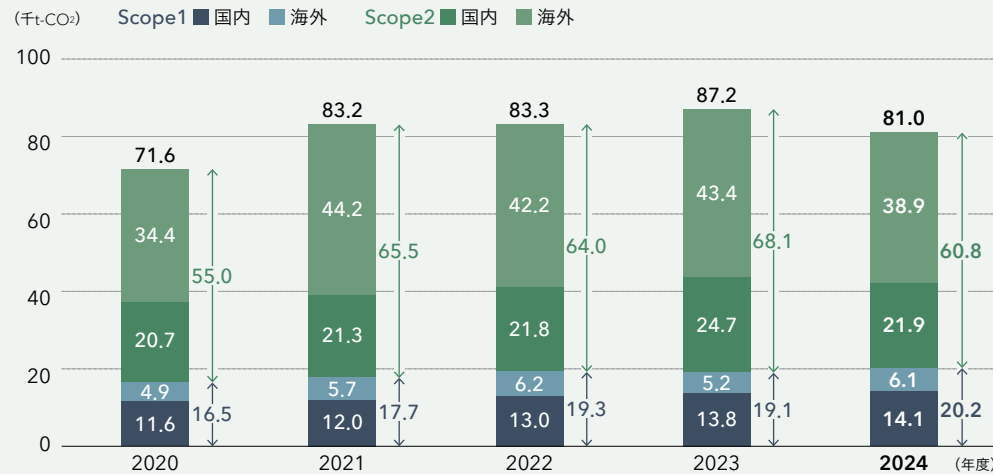
[詳細はESGデータブックをご覧ください。](#)

カーボンニュートラルへの取り組み

温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量：Scope1 + 2（グローバル）

グローバルでの温室効果ガス排出量は、2020年度の基準年度から生産量の増大に伴い、増加しておりましたが、太陽光パネルの設置や省エネ活動が寄与し、2024年度に初めて減少に転じました。



(注)2023年度からエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを算出し、Scope1に計上しています。

カーボンニュートラル工場の実現

埼玉工場の取り組み

埼玉工場は、Scope1はJクレジット購入によるオフセット、Scope2は購入電力を再生エネルギー電力への切替により2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。

岐阜事業所の取り組み

岐阜事業所は、Scope1はJクレジット購入によるオフセット、Scope2は同地域のバイオマス発電設備で発電した再生可能エネルギー使用により、「電力の地産地消」としての地域貢献にも寄与し、2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。

太陽光パネル設置状況

東プレでは、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、経済合理性を踏まえた太陽光パネルの設置を推進しており、現在も段階的に設置拠点を拡大しています。

2024年度までの実績

拠点		削減予想量 (t-CO ₂ /年)
東プレ本体	相模原事業所・埼玉工場	528
	広島事業所	35
	栃木事業所	476
	岐阜事業所	166
	合計	1,205
関連会社	東プレ九州(株)	930.5
	東プレ東海(株)	683.3
	Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	463.6
	東普雷(佛山)汽車部件有限公司	1,537
	東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	1,889
	東普雷(武漢)汽車部件有限公司	746
	TOPRE(THAILAND)CO., LTD.	544
	合計	6,793



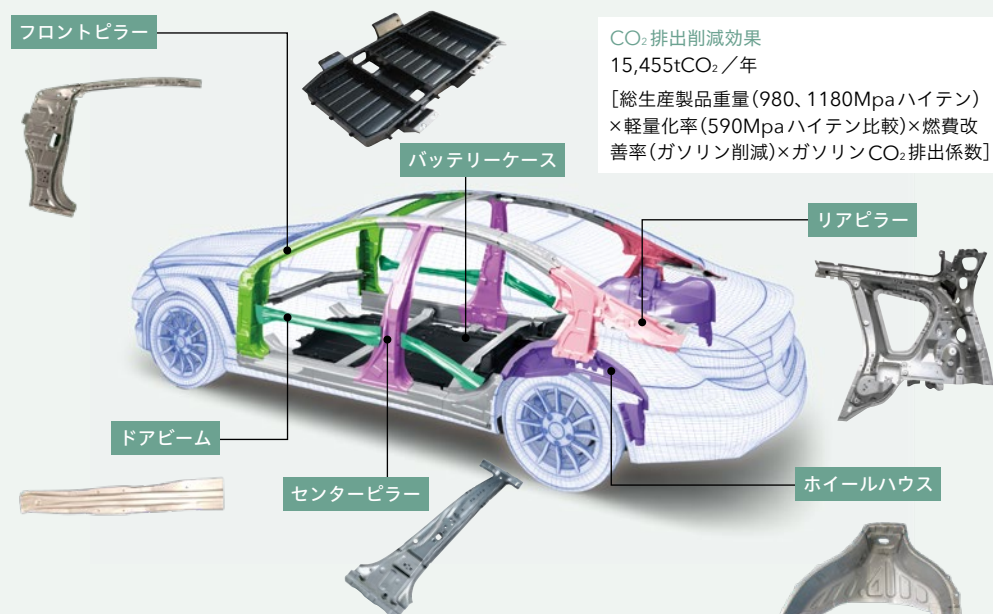
[詳細はESGデータブックをご覧ください。](#)

環境に配慮した製品の開発

プレス関連製品

東プレグループが持つ大きな強みの一つが、ハイトン材(高張力鋼板)の加工技術です。

自動車の安全性を確保しつつCO₂排出量削減をサポートしていくために、各パーツの更なる軽量化と高強度化を追求し、地球環境と新しいクルマ社会のための技術を提供していきます。



空調機器関連製品「ビル用デシカント外気処理機デシトップ」

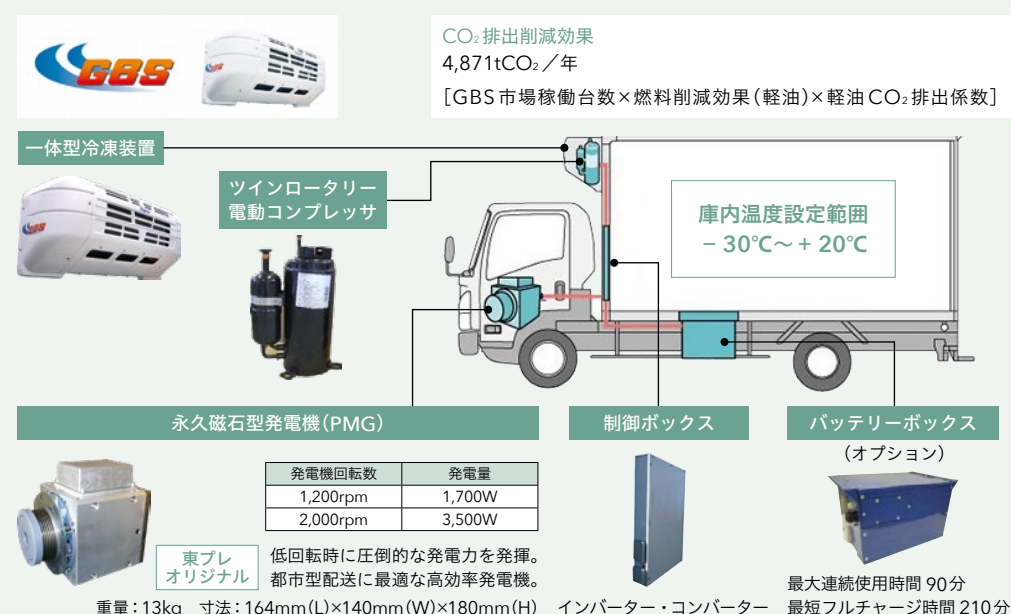
東プレグループは、蓄積した「冷熱」「換気」「送風」技術を活かし、省エネ効果の高い外気処理機「デシトップ」を開発・販売しています。空調の省エネ化に加え、湿度を安定させて快適な室内環境を提供します。このシステムは従来のシステムと比較し年間約30%の省エネを実現します。



CO₂ 排出削減効果
(1システム当たり)1.7tCO₂/年
[削減電力(従来空調方式比較)×
電力CO₂排出係数]

定温物流関連製品「GBS」

定温物流関連製品事業の主力製品の1つであるGBSは、発電機を搭載した冷蔵冷凍装置です。従来不可能であった冷蔵冷凍車のアイドリングストップが可能となるため、荷役時のアイドリングストップによるCO₂排出量の削減に貢献しています。



電子機器関連製品

「静電容量無接点方式キーボード」

東プレのキーボードは、人間工学に基づき設計され、入力時の静音性と優れたキータッチを実現しています。また、長時間使用でも疲れにくく、高い耐久性を備えています。

長期使用を可能にすることにより廃棄を減らし、プラスチックごみやCO₂排出削減に貢献します。



CO₂ 排出削減効果
433tCO₂/年
[高耐久率(一般キーボード比較)×生産台数×
プラスチック廃棄CO₂排出係数]

社会

[📄 詳細はESGデータブックをご覧ください。](#)

人的資本経営

▶ 人的資本経営の取り組み

人的資本経営の基本方針

東プレグループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針としています。経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、「客観的に状況を把握し、目標達成に向けて論理的に行動する集団」になることを目指しています。

また、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中では、「人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針のひとつとして掲げています。

▶ 重点テーマ／目指す姿

1 人権の尊重

- 人権と多様性に関する教育の継続的な実施による理解／浸透
- 人権デュー・デリジェンスの実施によるガバナンスリスクの低減

2 多様な人材の活躍

- 受容性と多様性のある職場づくり
- 柔軟な働き方のできる組織づくり
- 従業員一人ひとりの個性に合わせた育成／指導

人権尊重に関する基本方針 (ESGデータブック P40)

▶ 働きがいのある職場づくり

従業員エンゲージメント調査

東プレでは、現状把握及び今後の発展に向けた課題抽出を目的として、2023年度から「エンゲージメント調査」を行っています。実施2回目にあたる2024年度は、製造／組立ライン等に従事する直接職社員も対象に含めることで全社・各部門の現状についてよりの確に確認することができました。

その結果を踏まえ、優先的に解決すべき全社課題として以下3点をもとに新たな施策の検討をしています。

- 1 管理職のリーダーシップ、及びマネジメント力の更なる向上
- 2 一人当たり労働時間の低減
- 3 人事考課の透明性向上、及び効果的な育成へとつながる仕組みの構築

さらに、部門別エンゲージメント結果に基づいて人事部と当該部門が対話をする機会を設け、職場単位での真因分析や改善策の検討を並行して行っていく計画です。

今後も当社グループのエンゲージメント状態を定点観測して課題や変化点、強みを正しく認識し、更なる発展に向けた打ち手の実行と効果の測定につなげていきます。

ダイバーシティ推進と就業環境改善

ダイバーシティの推進

人種、信条、性別、国籍、年齢の他、LGBTQ、宗教、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

リファラル／アルムナイ採用の導入

労働人口の減少や人材流動化を踏まえ、安定的な人材確保に向けた施策として、2024年4月より「リファラル／アルムナイ採用」を導入しました。同年度は本手法により20名超を採用しました。

シニアの再雇用

東プレグループでは、高年齢者雇用安定法に基づく継続雇用制度を導入し、シニア社員も希望や適性に応じて雇用を継続するとともに、将来的な定年引き上げに備え、賃金や勤務体制の改善に取り組んでいます。

外国籍従業員の採用

東プレグループでは、外国籍従業員を含む全応募者に公平な選考を行い、採用はスキルや経験を基準として実施するとともに、就労ビザ取得や居住地の提供など各種手続きを支援し、外国人技能実習生の受入を通じて多様性による社内活性化に取り組んでいます。

女性活躍推進

ものづくり企業である東プレグループでは、技能職・技術職の女性比率が低く、過去の応募者も少数でした。この状況を改善するため、新卒採用及びキャリア採用の両面から女性の採用を積極的に実施しています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

(2021年4月1日～2027年3月31日)

【目標】 管理職に占める女性比率を、2027年3月末までに3%以上にする

【現状】 管理職に占める女性の割合：1.5%(2024年3月末日時点)

ワークライフバランス

柔軟な働き方支援

東プレグループでは、従業員が健康かつ高いモチベーションで働き続けられる環境を整備するため、フレックスタイムや在宅勤務など柔軟な働き方や年次有給・特別休暇の取得を推進しています。加えて、2024年度には従業員・家族向け福利厚生サービスを開始し、2025年度から確定拠出年金制度を導入するなど、制度・サービスの充実を図っています。

両立支援制度

東プレグループでは、女性従業員の育児休業取得率及び復帰率は100%で、男性従業員の取得率は2024年度に47.4%でした。次世代育成支援対策推進法に基づき、全従業員が能力を発揮し仕事と子育てを両立できる環境を整備するとともに、介護休業や短時間勤務制度により仕事と介護の両立も支援しています。

人材育成

人材育成方針

「競争力のある人材を増やす」
～チャレンジする人を支援、成果を出した人には応える～

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、顧客に対して価値を提供し続けることができる組織であることが不可欠です。

従業員が自由で柔軟な発想のもとに、現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍への型づくりが重要と考えています。

全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む、そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

2022年6月28日 制定

グローバル人材の育成

東プレグループでは、主に若手社員を対象とした海外研修を行っています。グローバルビジネスの環境下で実務を体験・学習することで、広い視野と自由な発想力、国際感覚、ならびにリーダーシップを養います。近い将来、東プレグループの中核となる人材を、計画的に育成していくことを目的としています。

技能習得者の育成

ものづくりの知識・技能を確実に伝承するため、「東プレものづくりWay」教育や、係長・工長・リーダー向けの「1ランク上階層級別教育」、また生産性向上を目的とした「改善実践手法教育」等の実施により、技能習得者の継続的な育成に取り組んでいます。

次世代人材育成プログラム

次世代人材育成プログラムは、将来の中核人材を長期的・計画的に育成していくことを意図した教育研修で、プレス技術や溶接技術、開発設計、材料・原価等に関する当社独自の考え方・手法を取得するための講座を用意し、組織の分け隔てなく全社の希望者が受講できる仕組みです。

講座の講師は各専門部署の社員が担っており、「教わる社員」だけでなく「教える社員」の成長機会にもなっています。2022年度の新設・初開講から、2023年度の教育ニーズ把握とそれに基づく講座見直しを経て、2024年には運用体制が確立し、現在は受講人数の更なる拡大に向けた施策を検討しております。また、今後は知識の習得のみならず組織をまたいだ人材交流の場としても活用できるよう、開講講座の更なる充実を進めていく計画です。



講習の様子



現場見学(プレス工場)



現場見学(溶接工場)



受講者の声

- 東プレの歴史をあらためて知る大変貴重な講演でした。どこの系列にも所屬しない企業が、いかに自社の技術力と人の力を武器に市場を拓き信頼を得て今の姿へとなっていたか、というストーリーは「この会社は面白い！」と映画のように楽しめる講演でした。(2022年度：上級コース 基調講演 40代 男性)
- 単なるスキルや技術といった表面上の話ではなく、「なんとしてでも良くしたい、改善したい」といった強い思いが、会社の発展や課題のブレークスルーにつながっていくといったことを、今回の講演全体を通して強く感じました。(2023年度：東プレの板金部品事業の歴史と東プレ九州の最新の取り組み① 30代 男性)
- 実際に現場に行きコイルからものができるまでの工程を見学し、動画でも実際の工程の様子を見させていただくことでとてもわかりやすかった。製品設計として、歩留まりや工程をなるべく減らせることを意識し、より良いものを設計するということに活かしていきたいです。(2024年度：東プレものづくりWAY+現場見学 20代 男性)
- ディスカッションを通して、大先輩方や他部門の方の取り組みや視点を知ることができ、非常に勉強になりました。今後も展示会に参加する際は目的や課題を持って臨み、得られた情報を実務に活かしていきたいと考えています。(2025年度：展示会活用講座後編 20代 女性)

品質管理、サプライチェーン・マネジメント

品質方針

東プレグループでは東プレの品質保証思想を全拠点・全工程に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取り組むべきグループ品質方針を策定し、全社に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」を基に「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

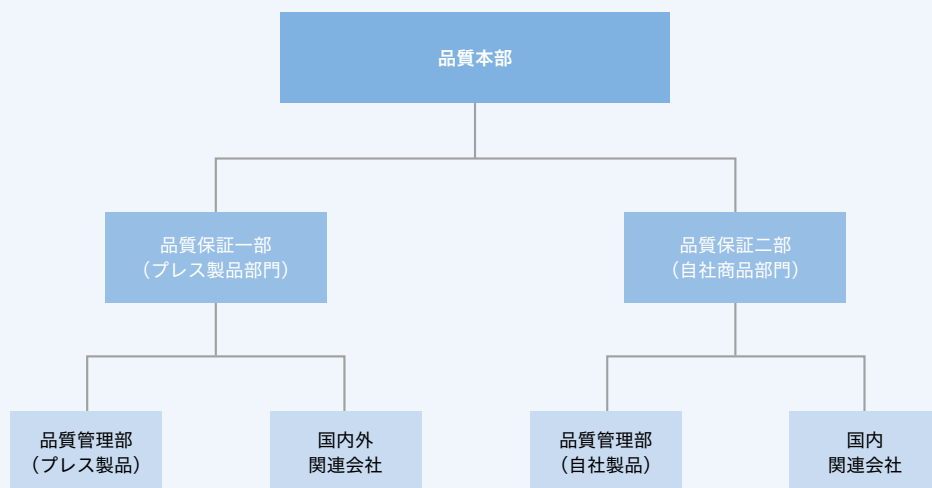
品質マネジメント体制

東プレ工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制をISO9001またはIATF1694^{※1}の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項を基に標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。

組織としては品質本部をトップに置き、東プレグループとしてグローバル体制を構築しています。

また、品質保証一部は東プレグループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を、品質保証二部は定温物流、空調機器、電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

品質管理体制



国内外生産拠点品質マネジメントシステム取得状況：取得率93%

国内		海外	
IATF16949 ^{※1}	相模原事業所	IATF16949 ^{※1}	東プレメキシコ
ISO9001	広島事業所		東普雷佛山
	栃木事業所		東普雷襄陽
	岐阜事業所		東普雷武漢
	東プレ九州		東プレタイ
	東プレ東海	IATF16949 / ISO9001	広州三池
	三池工業	ISO9001	東ブレインディア
			東プレアメリカ ^{※2}

※1 IATF16949：国際規格のISO9001をベースとして自動車産業に特化した要求事項を付け加えたQMS

※2 2025年取得予定

サプライヤーパートナーシップ強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。

東プレグループでは、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、東プレグループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。

2024年度は数年振りに約120社のお取引先様にお集りいただき、サプライヤー大会を5月30日に開催しました。その中で、「東プレグループサプライヤーCSRガイドライン」や「東プレグループグリーン調達ガイドライン」に従った行動をお願いするとともに、お取引先様各社におけるCSRの取り組みを確認するための「サプライヤーCSR調査」や「CO₂排出量削減」への協力を依頼しました。

CSRや環境を重視した調達を推進し、グループ全体でお取引先様との信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、自社の「QCサークル大会」では品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先様に品質改善事例を発表していただいております。お取引先様と共に品質に対する意識向上を図っています。

他、東プレの部品受入部門による定期的なお取引先様訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイス、作業環境の改善提案などを行っています。



2024年度サプライヤー大会

コーポレートガバナンス

[詳細はESGデータブックをご覧ください。](#)

基本的な考え方、体制

基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

- 1 株主の権利・平等性の確保に努めてまいります。
- 2 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
- 3 適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。
- 4 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。
- 5 株主との建設的な対話に努めてまいります。

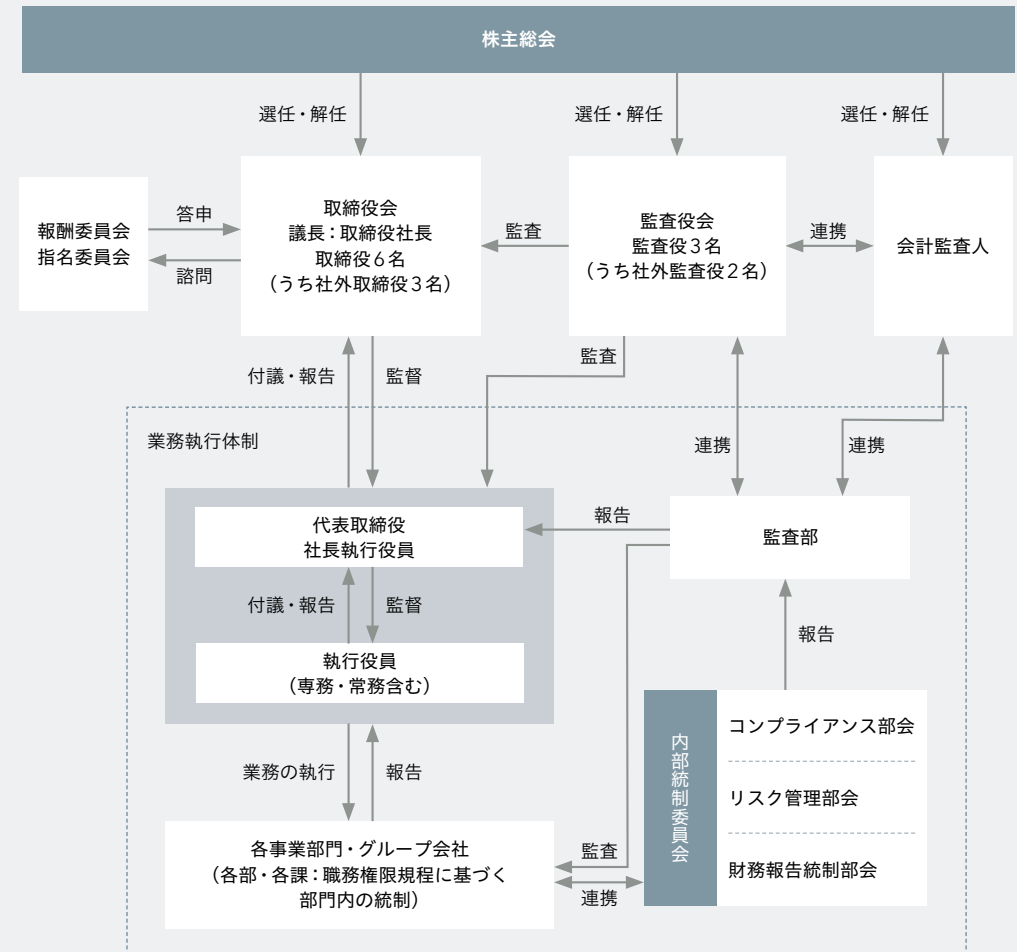
[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

取締役会の実効性評価

東プレでは、取締役会の機能向上を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるために取締役会の実効性評価に関するアンケートを毎年実施し、結果については、集計・分析のうえ、結果の概要及び改善の方向性を役員に報告しています。

直近に実施した実効性評価に関するアンケートの結果、取締役会全体の実効性に問題はないと評価しています。

コーポレートガバナンス体制



監査部は社長直轄の組織とし、会計監査、業務監査の機能をもたせる。また、全社横断的に内部統制を担う部門として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告統制部会から構成される内部統制委員会を設置し、監査部は、各部会から定期的に報告を受け、内部統制が実践されているか評価する。

内部統制活動

内部統制委員会の役割

会社法により経営者は法令違反・損失を未然に防止する内部統制システムを構築する義務が明確にされました。各グループ会社の代表者を含む内部統制委員会は、「基本理念」に基づいて、東プレグループの目指す方向を誰もが分かるように、各自が念頭におく「行動指針」等を設定しています。行動指針を具体化し、業務を効率的に推進できるよう、規定、マニュアル等を整備しています。

内部統制システム

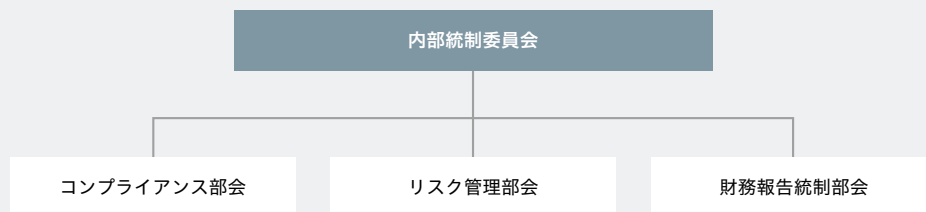
「内部統制システム」とは

- 業務の有効性及び効率性
- 財務報告の信頼性
- 事業活動に関わる法令等の順守

これらを確保する為に、業務に組込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正して行くという活動です。

東プレは、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。

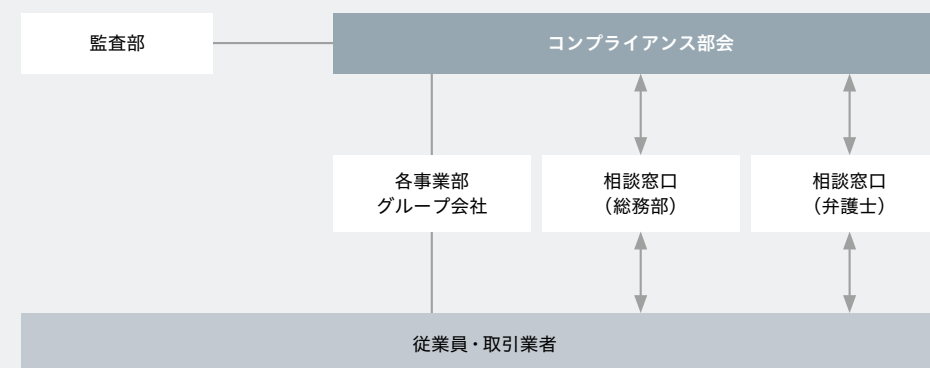
内部統制システム体系



コンプライアンス部会

東プレグループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識の更なる浸透を図っています。

コンプライアンス体制



コンプライアンス教育

定期的に行われる階層別教育を通じて、コンプライアンスに関する教育、啓発を実施しています。全社員向けに「東プレコンプラ通信」を発行して、コンプライアンスへの関心と知識を高める取り組みを行っています。また、「東プレ契約通信」では、契約時の注意点などを知らしめる取り組みを行っています。

内部通報制度の設置

東プレグループ各社を対象とした内部通報制度及び相談窓口（社内窓口及び弁護士事務所）を設置しています。内部通報規則を設け、贈収賄や入札談合等の法令・規程違反などに対する通報を受けた場合、調査が実施され、是正措置及び再発防止措置を講じるとともに、通報者の匿名性保持と保護を規則に従って実施します。また、従業員への内部通報制度の周知と利用環境の整備に努めています。

取締役・監査役

取締役



代表取締役
社長執行役員
山本 豊



取締役
専務執行役員
原田 勝郎



取締役
専務執行役員
露木 好則

社外取締役

**高田 剛**

選任の理由及び期待される役割

弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たすことを期待しております。

**小笠原 直**

選任の理由及び期待される役割

公認会計士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会において、当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たすことを期待しております。

**緑川 芳江**

選任の理由及び期待される役割

弁護士としての専門的見地と海外を含む企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たすことを期待しております。

監査役



常勤監査役
北林 富雄



社外監査役
佐藤 政彦



社外監査役
田中 秀一

社外取締役 座談会

社外取締役
高田 剛

社外取締役
小笠原 直

社外取締役
緑川 芳江

100年に一度のモビリティ革命のなか、 当社はどのように対処すべきだとお考えですか。

小笠原 社外取締役に就任してまもなく10年になりますが、当社は、環境変化に対して素早く意思決定し、実行してきました。この間に、当時1,453億円であった売上高が、3,735億円と実に2.5倍以上に拡大しています。これは、変化にタイムリーに適応し、行動してきたからに他なりません。そして、製造現場が絶えず改善を希求し、一貫してより高付加価値な製品を効率よく、安全にも配慮しながら生産してきたことが寄与しています。当社は今、100年に一度のモビリティ革命の渦中にありますが、ここでも技術に根ざしてきた原点に立ち返り、圧倒的に強い技術力を活かし、妥協を許さない技術開発、徹底した品質管理で活路を切り拓いていくべきです。

緑川 品質の良い製品を提案し、連続的に改良すれば事足りていた時代から、スピーディで非連続的な提案や開発が求められる時代へと変化したと感じています。

独立系である当社は、一つのメーカーに依存することなく、さまざまなメーカーの多様なニーズに 대응していくという使命があります。ニーズを汲み取る力、提案し具体化する力をさらに磨き、生き残らなければなりません。この提案力、技術力に欠かせないのが多様性です。例えば、自動車事故での女性の重症リスクが男性の約1.5倍との統計がありますが、自動車は誰にとっても安全であるべきです。さまざまな

属性の方のニーズに考えが及ぶ現場でなければなりません。この課題を克服すれば、今後のマーケットでより優位に立てると考えています。

高田 自動車業界全体がこれまでとは異なるスピード感で変わってきていることに危機感を感じています。昨年、タイを訪れたところ、新興EVメーカーのクルマが大人気なのを目の当たりにしてきました。東プレは、真面目にコツコツ積み上げてきた技術だけでなく、クリエイティブな発想をどんどん出していく必要があります。ギガキャスト（アルミニウム合金部品を単一の鋳造工程で一体成形する自動車製造技術）のような新たな取り組みに期待しています。

取締役会はどうに運営されていますか。 ご自身は、どのように知見を発揮し、 議論に参画されていますか。

高田 山本社長の就任以来、取締役会がスリム化して一段と活性化されるなど、この数年で取締役会の雰囲気が大きく変わりました。最近、月に一度、幹部社員の会議に参加させていただいていますが、取締役会自体がスピーディになったことが、この会合にも好影響を与えていると思います。

緑川 幹部社員の会議では、開発中の新製品や研究中の技術、取り組んでいる課題などが採り上げられ、非常に勉強になっています。かなり研究開発に力を入れていることがわかります。

先ほどタイのお話がありましたが、新しいプレーヤーが続々と出てきており、当社においても海外取引先が増えていくと思われます。私は弁護士として国際取引や国際的な紛争を専門としているので、海外との取引や投資判断の際の法的リスク分析などに知見を活かしていきたいと考えています。

小笠原 高田取締役から取締役会の雰囲気のお話が出ました。当社の取締役会には以前も非常に活発でしたが、よりパワーアップされて、かつスピーディになりましたね。

私は公認会計士で、200名以上の資格者を抱える監査法人を率えています。昨今は、財務諸表以外にどのような価値があり、それをどのように磨くかのプロセスをしっかりと開示していく流れにあります。例えば、非連続な変化に対応した非連続なスキルをどのように身に付け、スキルマトリックスやマッピングを活かして事業部の競争力を高めていくかといった議論にも知見を発揮していきたいと考えています。

高田 私は弁護士として25年ほど前から、役員報酬の設計を専門にしてきました。日本では、企業価値向上を目指した役員報酬制度の見直しが急速に進んでいます。業績連動報酬をしっかりとしたボリュームにし、役員にKPI達成の目的意識を持たせる傾向にあります。将来の取締役候補の執行役員や幹部社員に対し、企業価値に意識を向けさせる給与設計も行われています。当社もこうした取り組みがあれば、お手伝いしていきたいと考えています。

知的財産活動

「基本的な考え方」

東プレグループは、国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用するとともに、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

事業に貢献する活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体にて知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化したパテントマップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的にリストアップし、関連部署とその情報を共有して知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)の出願やその有効活用を検討しています。

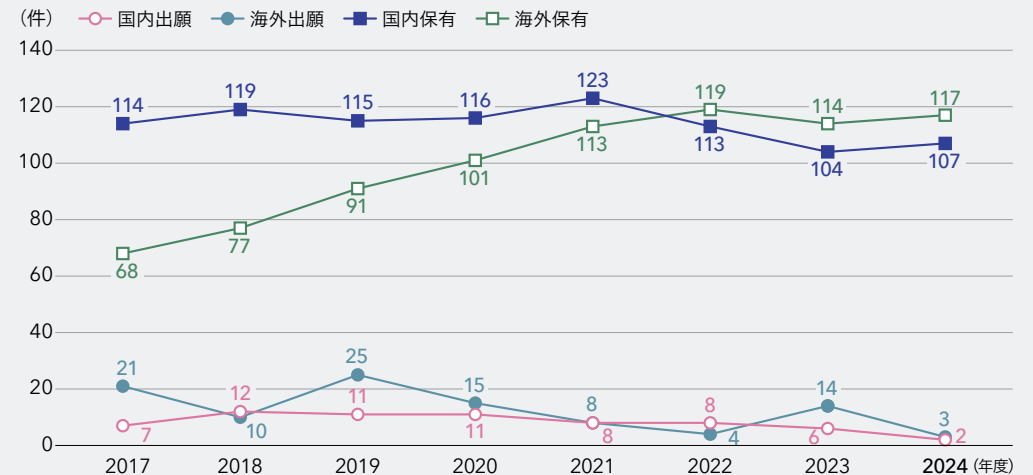
知的財産に関する人材育成

企業活動において知的財産権の知識が必要な場面は非常に多く、コンプライアンス教育の一環としての教育や、開発部門・技術部門に対しての知的財産に対する基本知識や出願意識を高めるための教育を実施しています。

知的財産部門に対しては、外部機関による人材育成、知的財産創出支援や知的財産戦略の立案などの専門性を高めるため、それぞれの段階に応じた人材育成に努めています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、将来出願等に値する発明等に対する奨励として、発明等の出願・登録・実績に応じて発明者に報奨金を支払う社員発明報奨制度も充実させています。

特許・実用新案・意匠出願件数及び保有件数



株主・投資家への責任

▶ 情報開示とその対話への考え

東プレの会社情報は、情報取扱責任部署である総務部に集約され、総務部において情報開示の必要性を判断しています。その際には、東京証券取引所の適時開示規則に準ずることはもとより、東プレを取巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持するとの観点からも開示の是非を判断しています。

1 決定事項及び決算に関する情報

東プレは取締役会において会社の重要事実に係る協議を行うこととしており、決定された事項は取締役会の事務局となる秘書室を経由して直ちに、総務部（情報取扱責任部署）に伝達されます。また、決算に関する情報は、経理部より総務部に伝達されます。

2 発生事実に関する情報

各事業部より総務部に伝達されます。

3 子会社の開示体制の強化

東プレ子会社に係る会社情報の適時開示につきましては、各子会社に対して重要事項に関する適時開示規則の理解を促進するために再度説明すると共に、東プレが情報収集に積極的に関与しています。

▶ 株主総会

東プレでは、毎年6月に定時株主総会を実施しています。株主総会は株主の皆様との貴重な対話の場であると考え、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化のための取り組みを行っています。主な取り組みの例は、下記のとおりです。

- 集中日を回避した株主総会の設定
- 電磁的方法による議決権の行使
- 招集通知（要約）の英文での提供

[株主総会](#)

▶ 株主・投資家との対話

個人投資家との関わり

個人投資家の皆様へ東プレを知っていただくために、取り組みを行っています。株主の皆様には東プレへの理解を深めていただけますように、株主通信を年に2回発行しています。株主通信は東プレホームページよりご覧いただけます。

機関投資家との関わり

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回開催し、業績概要、事業報告、今後の展望等につき説明を行っています。また、年間を通して個別面談、電話会議なども行い、機関投資家様に東プレの理解を進めていただく取り組みに努めています。



決算説明会

ウェブサイトによる情報開示

東プレホームページでは、決算情報、リリースなど最新の情報を掲載した株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信などの資料を開示し、東プレに対する理解促進を図ることを目的として活動をしています。

株主還元

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、継続的に配当を実現することを基本方針としております。内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

東プレは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。中長期的な経営指標の1つとして配当性向を挙げており、配当性向30%を目安に、自己株式の取得も継続的に検討、株主還元を充実させることとしております。

連結財務サマリー

(年度)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高(百万円)	163,368	191,189	201,365	213,591	214,544	233,601	290,416	354,922	373,568
営業利益(百万円)	20,431	23,738	19,954	13,827	10,833	6,853	7,330	22,406	28,648
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,655	16,887	15,372	8,435	12,559	10,998	10,009	17,099	14,143
自己資本(百万円)	118,581	139,856	149,327	146,279	162,142	176,745	191,097	213,244	219,650
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	27,991	26,876	23,502	21,545	24,718	38,604	25,234	38,771	52,246
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△21,065	△21,658	△30,188	△36,549	△33,935	△18,505	△18,257	△26,543	△44,546
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,723	△620	470	17,874	19,515	△12,456	△9,573	△12,065	△4,412
平均為替レート(対米ドル)(円)	108.87	112.19	110.91	108.75	106.06	112.38	135.48	144.62	152.57
自己資本比率(%)	61.7	64.3	62.4	54.9	52.3	55.2	56.3	58.3	59.2
1株当たり当期純利益(円)	272.75	327.89	292.91	160.73	239.28	209.60	190.70	326.71	278.01
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	12.1	13.1	10.6	5.7	8.1	6.5	5.4	8.5	6.5
1株当たり純資産額(円)	2,363.24	2,665.03	2,845.25	2,787.21	3,089.02	3,368.57	3,640.37	4,161.01	4,338.28
1株当たり配当金(円)	46.00	58.00	60.00	45.00	30.00	25.00	30.00	55.00	85.00
設備投資額(百万円)	19,002	25,454	38,786	46,258	33,597	20,946	18,201	21,723	34,130
減価償却費(百万円)	10,010	12,467	14,539	17,450	20,429	23,725	27,264	27,608	25,175
研究開発費(百万円)	1,129	1,148	1,311	1,377	1,359	1,313	1,354	1,383	1,486

会社情報・株式情報 (2025年3月31日現在)

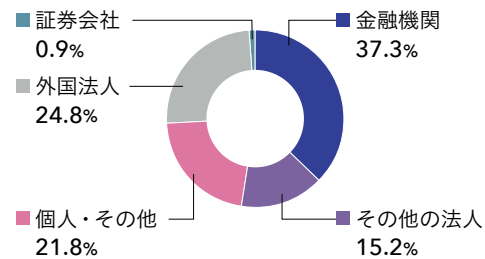
会社概要

社名	東プレ株式会社
英文社名	Topre Corporation
設立年月日	1935年4月30日
資本金	56億1千万円
株式	東京証券取引所プライム市場
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)
代表者	代表取締役社長執行役員 山本 豊
従業員数	6,938名(連結)、1,544名(単体)

株式情報

発行可能株式総数	81,240,000株
発行済株式の総数	50,806,961株 自己株式3,214,863株を除く
株主数	6,857名

所有者別株式分布状況(自己株式を除く)



大株主(自己株式を除く)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,286	12.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,028	5.96
石井直子	2,660	5.23
日本生命保険相互会社	2,135	4.20
株式会社りそな銀行	1,870	3.68
東プレ取引先持株会	1,622	3.19
住友生命保険相互会社	1,429	2.81
株式会社みずほ銀行	1,265	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,245	2.45
GOVERNMENT OF NORWAY	1,108	2.18

(注)当社は自己株式3,214,863株を所有しておりますが、議決権がないため、上記大株主から除いております。なお、自己株式(3,214,863株)には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(176,139株)を含んでおりません。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高推移

(千株) ■ 月間出来高(左軸) — 月末終値(右軸) (月次、2015年4月～2025年3月)

